

有価証券報告書

事業年度	自	平成26年4月1日
(第92期)	至	平成27年3月31日

バンドー化学株式会社

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92
内部統制報告書	
〔監査報告書〕	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第92期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 満隆
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304-2516
【事務連絡者氏名】	財務部長 林 一志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304-2516
【事務連絡者氏名】	財務部長 林 一志
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 (東京都中央区京橋2丁目13番10号(京橋MIDビル内)) バンドー化学株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目25番3号(大橋ビルディング内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	84,811	86,372	85,771	93,434	95,395
経常利益 (百万円)	4,967	4,391	4,779	6,103	5,730
当期純利益 (百万円)	3,333	1,440	2,510	4,280	3,758
包括利益 (百万円)	2,203	296	5,556	8,048	8,557
純資産額 (百万円)	40,542	39,443	43,225	49,276	56,776
総資産額 (百万円)	82,905	79,659	82,207	89,622	94,699
1株当たり純資産額 (円)	405.23	401.95	454.51	518.41	598.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.74	14.84	26.47	45.49	39.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.9	48.4	52.0	54.4	59.4
自己資本利益率 (%)	8.5	3.7	6.2	9.4	7.2
株価収益率 (倍)	11.47	20.82	11.07	9.32	11.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,529	6,595	7,004	6,459	8,061
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,922	△4,767	△5,781	△5,037	△3,931
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	805	△4,362	△462	△1,548	△2,472
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	13,873	11,022	12,267	12,981	15,697
従業員数 (人)	3,427	3,545	3,592	3,817	3,930
[外、平均臨時雇用者数]	[890]	[849]	[837]	[829]	[797]

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	52,489	53,212	50,868	51,713	49,505
経常利益 (百万円)	2,344	1,820	2,574	3,064	2,385
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,583	△1,389	319	2,066	1,318
資本金 (百万円)	10,951	10,951	10,951	10,951	10,951
発行済株式総数 (千株)	99,927	96,427	94,427	94,427	94,427
純資産額 (百万円)	34,133	31,460	31,119	32,660	33,719
総資産額 (百万円)	67,461	63,879	62,989	61,541	61,959
1株当たり純資産額 (円)	348.44	327.78	330.47	346.95	358.30
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	16.03	△14.31	3.37	21.95	14.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.6	49.2	49.4	53.1	54.4
自己資本利益率 (%)	4.6	△4.2	1.0	6.5	4.0
株価収益率 (倍)	24.15	—	87.01	19.32	33.19
配当性向 (%)	49.9	—	237.6	45.6	71.4
従業員数 (人)	1,289	1,305	1,324	1,331	1,329
[外、平均臨時雇用者数]	[834]	[798]	[708]	[563]	[531]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成27年3月期、平成26年3月期、平成25年3月期および平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年3月期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年1月	阪東調帯護謨株式会社を設立 (経緯) 当社の前身は故榎並充造が明治39年4月、現在の神戸市兵庫区明和通3丁目2番15号の地に、故阪東直三郎の考案による特許により阪東式木綿調帯を製造するために設立した、阪東式調帯合資会社であります。その後大正2年10月にゴムベルト、大正10年5月にコンベヤベルトの製造を開始。昭和6年6月に阪東調帯護謨合資会社に商号変更し、靱摺ロールの製造を、昭和7年4月にはわが国最初のVベルトの製造を開始。昭和12年1月に、株式会社に改組し、阪東調帯護謨株式会社として、業務を継承。
〃 16年11月	有限会社南海調帯製造所を吸収合併し、南海工場（大阪府泉南市）設置
〃 36年8月	阪東調帯ゴム株式会社に商号変更
〃 37年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
〃 43年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場
〃 43年3月	兵庫県加古川市にベルトおよび工業用品の製造を目的として加古川工場新設
〃 43年10月	株式会社バンドー東販（現社名 東日本バンドー株式会社）を設立
〃 44年2月	九州バンドー株式会社（現社名 西日本バンドー株式会社）を設立
〃 45年4月	大阪バンドーベルト販売株式会社（現社名 西日本バンドー株式会社）を設立
〃 45年6月	バンドー化学株式会社に商号変更
〃 45年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
〃 46年4月	株式会社近畿バンドー（現社名 西日本バンドー株式会社）を設立
〃 48年9月	バンドー興産株式会社を設立
〃 48年10月	栃木県足利市にバンコラン製品の製造を目的として足利工場新設
〃 51年4月	バンドー・ショルツ株式会社を設立
〃 53年6月	ドイツにBando Chemical Industries (Europe) GmbH（現社名 Bando Europe GmbH）を設立
〃 55年7月	シンガポールにBando Chemical Industries (Singapore) Pte. Ltd.（現社名 Bando (Singapore) Pte.Ltd.）を設立
〃 59年9月	バンドートレーディング株式会社を設立
〃 62年3月	インドネシアにP.T. Bando Indonesiaを設立
〃 62年4月	タイにSiamese-Bando Rubber Industry Ltd.（現社名 Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.）を設立
〃 62年5月	ビー・エル・オートテック株式会社を設立
〃 62年7月	スペインにBando Iberica, S.A.を設立
〃 63年4月	バンドーエラストマー株式会社を設立
〃 63年5月	マレーシアにPengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
〃 63年7月	韓国にDongil Bando Co., Ltd.（現社名 Bando Korea Co., Ltd.）を設立
〃 63年8月	韓国にBando Jungkong Ltd.を設立
〃 63年10月	北海道バンドー株式会社（現社名 東日本バンドー株式会社）を設立
平成2年3月	中国バンドー株式会社（現社名 西日本バンドー株式会社）を設立
〃 2年9月	和歌山県那賀郡（現住所 和歌山県紀の川市）に伝動ベルトの製造を目的として和歌山工場および伝動技術研究所を新設
〃 2年11月	アメリカにBando (U.S.A.), Inc.（現社名 Bando USA, Inc.）を設立
〃 5年3月	西兵庫開発株式会社に資本参加
〃 7年3月	香港にBando Sakata Ltd.（現社名 Bando Siix Ltd.）を設立
〃 10年9月	中国にBando Chemical Industries (Tianjin) Co., Ltd.（現社名 Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.）を設立
〃 13年6月	執行役員制度を導入

年月	概要
平成14年 5 月	中国にBando (Shanghai) International Trading Co., Ltd (現社名 Bando (Shanghai) Management Co.,Ltd.) を設立
〃 14年10月	株式会社バンドー東販が、当社子会社であるバンドー神奈川販売株式会社と当社関連会社である東北バンドー販売株式会社を株式交換により統合し、東日本バンドー株式会社と社名変更
〃 15年 1 月	トルコにBando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc. を設立
〃 15年 7 月	Bando (U.S.A.), Inc. が、同社子会社であるBando Manufacturing Of America, Inc. とBando American Inc. を吸収合併し、Bando USA, Inc. に社名変更
〃 15年12月	インドにBando (India) Pvt. Ltd. を設立
〃 17年 6 月	中国にBando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd. を設立
〃 17年 9 月	韓国の関連会社Dongil Bando Co., Ltd. を100%出資の当社子会社とし社名もBando Korea Co., Ltd. に変更
〃 18年 8 月	当社の生産体制の再編成に伴う資産の有効活用や当社を含めた関係会社間の連携強化、効率化を目的として、神戸工場の西工場跡地に、バンドーグループファクトリー神戸を新設
〃 19年 1 月	福井ベルト工業株式会社を当社100%出資の子会社化
〃 19年10月	兵庫県神戸市／ポートアイランドに本社事業所を新設し、本社事務所、R＆Dセンター、生産技術センターを移転
〃 20年 4 月	当社子会社である大阪バンドーベルト販売株式会社、株式会社近畿バンドーおよび中国バンドー株式会社は、株式会社近畿バンドーを存続会社として合併し、西日本バンドー株式会社と商号変更
〃 21年10月	トルコの子会社Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc. を100%子会社とし、社名もBando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. に変更
〃 22年 2 月	神戸工場を足利工場へ統合 西兵庫開発株式会社を100%子会社化
〃 22年 4 月	本店所在地登記を兵庫県神戸市中央区の本社事業所へ変更
〃 23年 3 月	大阪支店を本社事業所へ統合
〃 24年 1 月	国内無担保普通社債（30億円）を発行
〃 24年 2 月	ベトナムにBando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. を設立 中国の子会社Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. にバンドー中国技術中心を開設
〃 24年 3 月	中国にBL Autotec (Shanghai), Ltd. を設立
〃 24年 9 月	中国にBando (Shanghai) Industrial Belt Co.,Ltd. を設立 中国の子会社Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd. を管理性会社に改組し、社名をBando (Shanghai) Management Co.,Ltd. に変更
〃 25年 3 月	タイの子会社Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. の内に、アジア技術センターを開設 西兵庫開発株式会社の全株式を譲渡
〃 25年 4 月	東日本バンドー株式会社を存続会社として、北海道バンドー株式会社を吸収合併 西日本バンドー株式会社を存続会社として、九州バンドー株式会社を吸収合併
〃 26年 4 月	ビー・エル・オートテック株式会社を存続会社として、バンドー精機株式会社を吸収合併
〃 26年 7 月	中国にBando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd を設立
〃 26年11月	Bando Jungkong Ltd. を当社子会社であるBando Korea Co., Ltd. 100%出資の子会社化（当社の孫会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社9社で構成され、ベルト事業、エラストマー製品事業の製造・販売および加工を主な内容とし、さらにロボット事業、不動産業等のその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

ベルト事業 … 当社が製造・販売するほか、国内販売については、関連会社 バンドー福島販売株式会社、バン工業用品株式会社、北陸バンドー株式会社ほか、関連会社1社、海外販売については、子会社 Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.、Bando (Singapore) Pte. Ltd.、Bando Europe GmbH、Bando Iberica, S.A.が行っております。

製造・加工・販売については、国内では子会社 東日本バンドー株式会社、福井ベルト工業株式会社、西日本バンドー株式会社、関連会社 バンドー・ショルツ株式会社、海外では子会社 Bando USA, Inc.、Bando Jungkong Ltd.、Bando Korea Co., Ltd.、Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.、Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.、Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.、Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.、Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.、Bando (India) Pvt. Ltd.、Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.、Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.、関連会社 Sanwu Bando Inc.、Kee Fatt Industries Sdn. Bhd.、P.T. Bando Indonesia ほか、関連会社1社が行っております。

エラストマー製品事業

… 当社が製造・販売するほか、国内では子会社 バンドーエラストマー株式会社が加工・販売を行っております。海外では子会社Bando Siix Ltd.が販売、Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.が製造・販売を行っております。

その他

… ロボット関連デバイスを子会社 ビー・エル・オートテック株式会社が国内にて製造・販売しており、BL Autotec (Shanghai), Ltd.が海外にて販売を行っております。また、輸出入業務を子会社 バンドートレーディング株式会社、不動産業、保険代理業、太陽光発電事業等を子会社 バンドー興産株式会社が行っております。

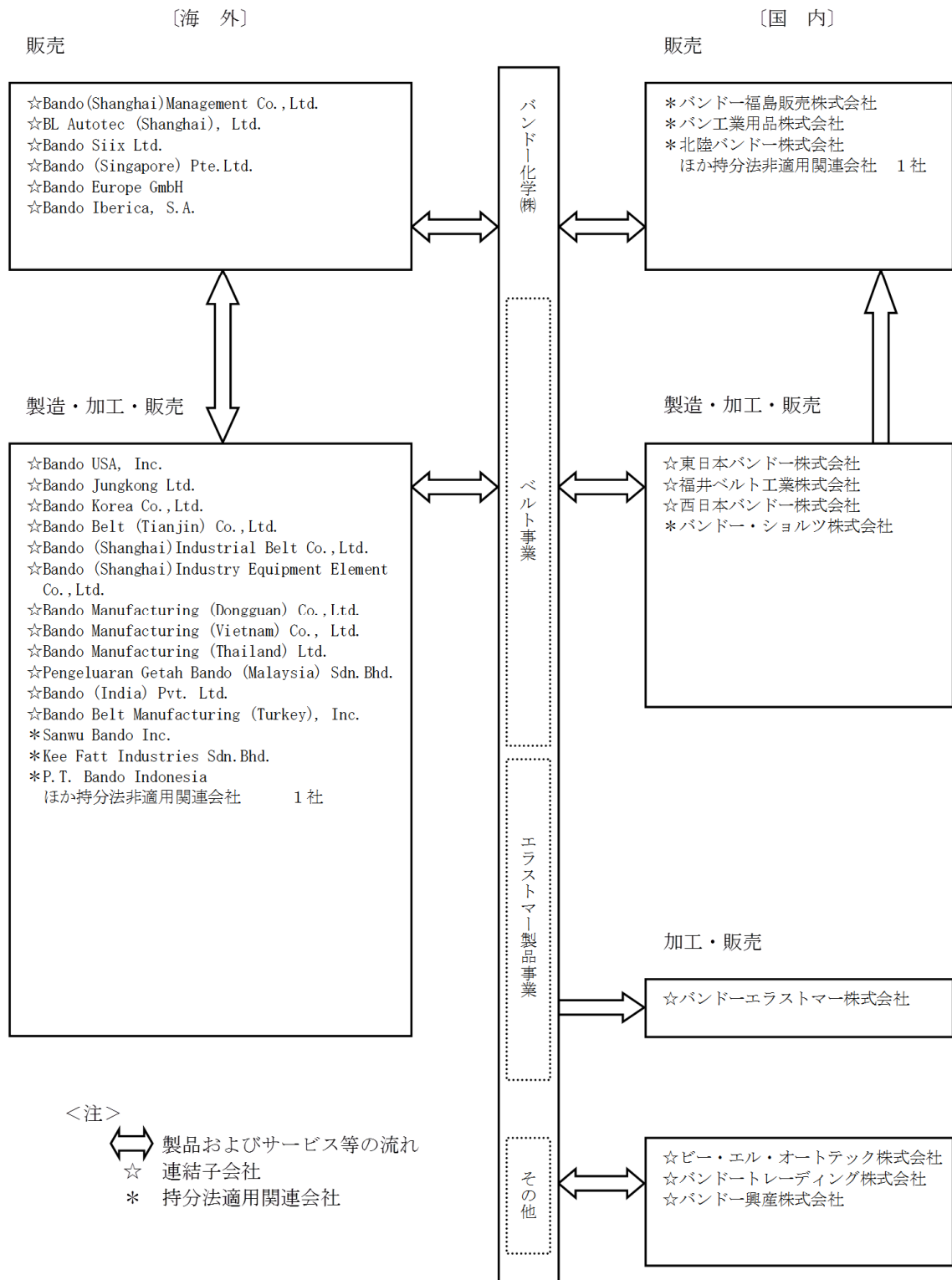
(注) 平成26年4月1日にビー・エル・オートテック株式会社を存続会社として、バンドー精機株式会社と、ビー・エル・オートテック株式会社を合併いたしました。

平成26年7月29日に中国における軽搬送ベルトの拡販に向けて、Bando(Shanghai) Management Co., Ltd.の100%出資子会社として、Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.を設立いたしました。

平成26年11月28日に韓国における自動車部品事業ならびに産業資材事業を組み合わせた事業活動を推進し、事業基盤の強化を図るため、Bando Jungkong Ltd.をBando Korea Co., Ltd.の100%出資子会社といたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
東日本バンドー 株式会社 (注) 2	東京都中央区	72百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの加工、 販売	100%	2	1	なし	当社製品の販 売	事務所等 一部貸与
福井ベルト工業 株式会社	福井県福井市	10百万円	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	1	3	なし	同社製品の仕 入	なし
西日本バンドー 株式会社 (注) 2, 13	大阪市淀川区	90百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの加工、 販売	90.95%	2	5	なし	当社製品の販 売	事務所等 一部貸与
バンドートレーデ ィング株式会社	神戸市中央区	15百万円	ベルトおよび 関連製品の輸 出入	100%	—	3	なし	当社材料の販 売、同社輸入 品の購入、輸 出業務委託	事務所等 貸与
バンドーエラスト マー株式会社	神戸市兵庫区	30百万円	装飾表示用フ ィルムなどの 加工、販売	100%	—	3	なし	当社製品の販 売	事務所等 貸与
ビー・エル・オー トテック株式会社 (注) 3	神戸市兵庫区	50百万円	ロボット関連 デバイスおよ びプーリの製 造、販売	100%	1	4	あり	同社製品の仕 入、当社材料 の販売	事務所等 貸与
バンドー興産 株式会社	神戸市兵庫区	88百万円	不動産業、保 険代理業、太 陽光発電事業 など	100%	—	3	あり	当社の営繕工 事・不動産管 理等委託	事務所等 貸与

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
Bando USA, Inc. (注) 2	米国 イリノイ	40,500千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	—	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Jungkong Ltd.	韓国 京畿道	370百万 韓国ウォン	プーリの製 造、販売	間接含む 100% (注) 4	—	2	なし	同社製品の仕 入	なし
Bando Korea Co., Ltd.	韓国 慶尚南道	2,400百万 韓国ウォン	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	—	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (注) 2	中国 天津	13,310千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	—	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.	中国 上海	4,000千 米ドル	中国における 製品販売およ び営業統括、 グループ各社 の人事労務、 財務経理、情 報システム、 物流管理など に関する管理 業務の統括・ 支援	100%	—	6	あり	当社製品の販 売	なし
Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.	中国 上海	3,000千 人民元	搬送用ベルト のエンドレス 加工や付帯加 工	間接含む 100% (注) 5	—	3	なし	当社製品の販 売・技術供与	なし
Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd. (注) 6	中国 上海	4,000千 人民元	搬送用ベルト のエンドレス 加工や付帯加 工	間接含む 100% (注) 7	—	3	なし	当社製品の販 売・技術供与	なし
BL Autotec (Shanghai), Ltd.	中国 上海	700千 米ドル	ロボット関連 デバイスの販 売	間接含む 100% (注) 8	—	2	なし	なし	なし
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	中国 東莞	4,920千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	—	4	なし	当社製品の販 売・技術供与	なし
Bando Siix Ltd.	香港	3,500千 香港ドル	ブレードなど の販売	70%	—	2	なし	当社製品の販 売・技術供与	なし
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	ベトナム ハノイ	2,000千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	—	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	タイ サムサコーン	177,000千 タイバーツ	伝動ベルト製 品の製造、販 売	間接含む 100% (注) 9	—	7	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	3,100千 マレーシア リングgit	自動車用機能 部品の製造、 販売	85%	—	3	なし	技術供与等	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
Bando (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	500千 シンガポール ドル	伝動ベルト製 品などの販売	100%	—	4	なし	当社製品の販 売	なし
Bando (India) Pvt. Ltd. (注) 2	インド ハリヤナ	891百万 インドルピー (注) 10	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	間接含む 100% (注)11	—	4	あり	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	トルコ コジェエリ	15,792千 トルコリラ	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	—	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Europe GmbH	ドイツ メンヒェングラ ッドバッハ	1,022千 ユーロ	伝動ベルト製 品、ポリウレ タン機能部品 などの販売	100%	—	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Iberica, S. A.	スペイン パルセロナ	300千 ユーロ	伝動ベルト製 品などの販売	間接含む 100% (注)12	—	2	なし	当社製品の販 売	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
(持分法適用関連会 社) バンドー福島販売 株式会社	福島県いわき市	24百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの販売	33.33%	—	2	なし	当社製品の販 売	なし
バン工業用品 株式会社	東京都中央区	45百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部な どの販売	20%	—	1	なし	当社製品の販 売	なし
北陸バンドー 株式会社	富山県富山市	30百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの販売	46.66%	1	1	なし	当社製品の販 売	なし
バンドー・ショル ツ株式会社	兵庫県加古川市	50百万円	運搬ベルトの 製造、販売	50%	1	3	なし	同社製品の仕 入	工場用建 物等貸与
Sanwu Bando Inc.	台湾 台北	56,000千 台湾ドル	伝動ベルト製 品の販売、ポ リウレタン機 能部品などの 製造、販売	50%	1	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Kee Fatt Industries Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	5,000千 マレーシア リングgit	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	39%	—	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
P. T. Bando Indonesia	インドネシア タンゲラン	5,000千 米ドル	伝動ベルト製 品・運搬ベル トなどの製 造、販売	50%	3	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社は、東日本バンドー株式会社、西日本バンドー株式会社、Bando USA, Inc.、Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.、およびBando (India) Pvt.Ltd.であります。
3. ビー・エル・オートテック株式会社とバンドー精機株式会社は、ビー・エル・オートテック株式会社を存続会社として平成26年4月1日をもって合併いたしました。
4. Bando Jungkong Ltd.については、当社の子会社であるビー・エル・オートテック株式会社が59.35%を保有し、他株主が40.65%を保有しておりましたが、平成26年11月28日に当社の韓国子会社であるBando Korea Co., Ltd.が全株式を買取ったことにより、Bando Korea Co., Ltd.が100%直接保有しております。
5. Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.については、当社の子会社であるBando (Shanghai) Management Co., Ltd.が100%直接保有しております。
6. Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.の業務を引き継ぐため、当社の子会社であるBando (Shanghai) Management Co., Ltd.が4,000千元を出資し、Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.を平成26年7月29日に設立しました。
7. Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.については、当社の子会社であるBando (Shanghai) Management Co., Ltd.が100%直接保有しております。
8. BL Autotec (Shanghai), Ltd.については、当社の子会社であるビー・エル・オートテック株式会社が100%直接保有しております。
9. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.については、当社が99.97%直接保有し、当社100%子会社6社が0.03%直接保有しております。
10. 当社の子会社であるBando (Singapore) Pte.Ltd.が、平成26年12月18日にBando (India) Pvt. Ltd.に対し、175百万インドルピーを増資した結果、同社の資本金は891百万インドルピーになりました。
11. Bando (India) Pvt. Ltd.については、当社が78.59%直接保有し、当社の子会社であるBando (Singapore) Pte. Ltd.が21.41%直接保有しております。
12. Bando Iberica, S.A.については、当社の子会社であるBando Europe GmbHが100%直接保有しております。
13. 西日本バンドー株式会社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報	(1) 売上高	14,443百万円
	(2) 経常利益	204百万円
	(3) 当期純利益	119百万円
	(4) 純資産額	1,964百万円
	(5) 総資産額	6,607百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ベルト事業	3,199 [579]
エラストマー製品事業	387 [192]
報告セグメント計	3,586 [771]
その他	92 [16]
全社（共通）	252 [10]
合計	3,930 [797]

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、親会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,329	41.9	15.7	6,441,537

セグメントの名称	従業員数（人）
ベルト事業	788 [344]
エラストマー製品事業	289 [177]
報告セグメント計	1,077 [521]
その他	0 [0]
全社（共通）	252 [10]
合計	1,329 [531]

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合（バンドー化学労働組合）は、組合員1,145人（平成27年3月31日現在）で組織され、その上部団体は日本ゴム産業労働組合連合であります。

なお、連結会社における各社の労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては雇用環境の改善や個人消費の回復により着実に景気が回復し、欧州においては地政学的リスクや政府債務問題を抱えながらも景気に持ち直しの兆しがみられました。一方、アセアン地域や中国においては総じて減速感がみられ、特にタイにおいては政情不安により経済の停滞が続きました。また、日本経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減があったものの、金融緩和政策などの効果を背景に円安・株価上昇が進み、年度後半にかけて、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、主要な市場である自動車分野において、米国・中国では自動車生産台数が底堅く推移したものの、タイでは生産台数が大幅に減少いたしました。また、日本では生産台数の減少に加え、ベルト非装着車種が増加するなど厳しい状況で推移いたしました。一方、産業機械分野においては、国内の設備投資需要が引き続き堅調に推移したものの、高機能フィルムの主要な市場である住宅・建築分野では消費税増税後の需要の落ち込みが長引く状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、2013年度から2022年度までの中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの2年目として、中国やアジアで生産能力の増強や積極的な営業活動の展開に注力いたしました。また、省エネ大賞を受賞した平ベルト駆動システム「HFD® system：ハイパーフラットドライブ®システム」の販売体制強化、産学官連携による新製品開発の開始など、グローバル市場戦略の強化と新製品・新事業の創出に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上高は953億9千5百万円（前年度比2.1%増）となりました。しかしながら、利益面ではグローバルな生産体制増強に伴う人員増や国内における退職給付債務に係る数理計算上の差異の増加などにより人件費が増加したことなどから、営業利益は47億9千7百万円（前年度比13.1%減）、経常利益は57億3千万円（前年度比6.1%減）となりました。当期純利益は、固定資産の減損処理による特別損失として4億9百万円を計上し、37億5千8百万円（前年度比12.2%減）となりました。

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

[ベルト事業]

自動車部品：自動車の補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品につきましては、日本とタイにおいては自動車生産台数が減少しましたが、米国と中国においては引き続き好調に推移した結果、全体では販売が伸びいたしました。また、二輪車用伝動ベルトにつきましては、アジアにおいて二輪車の市場拡大が続いたことにより、スクーター用変速ベルトの販売が伸びいたしました。

産業資材：産業機械用伝動ベルトにつきましては、国内の堅調な設備投資需要に支えられたほか、地域に密着した営業活動が奏功し、販売が伸びいたしました。一方、農業機械用伝動ベルトにつきましては、中国における農業機械購入補助金の一時停止やタイにおける政局混乱に起因する農業機械の需要減少などもあり、販売が減少いたしました。運搬ベルトにつきましては、国内において鉄鋼向けのコンベヤベルトの販売は堅調に推移したものの、海外において資源開発用のコンベヤベルトの販売が減少いたしました。また、樹脂コンベヤベルト（サンライン®ベルト）につきましては、国内において物流分野向けの販売が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は781億1百万円（前年度比0.8%増）、セグメント利益は41億5千5百万円（前年度比15.1%減）となりました。

[エラストマー製品事業]

精密機能部品：主要顧客の内製化などによりクリーニングブレードの販売が減少したものの、OA機器などで使用される精密ベルトの販売が堅調に推移したほか、高機能ローラにつきましては新製品が販売の伸びに寄与いたしました。また、これまでオプトエレクトロニクス市場に向けて営業活動を進めてきた精密研磨材につきましても、徐々に販売が伸びてまいりました。

機能フィルム製品：新製品の販売を開始したものの、住宅市場において、消費税増税後の需要低迷が長期化し、建築資材用フィルムの販売が減少いたしました。このような市況の悪化等も踏まえ、機能フィルム製品を製造している南海工場の固定資産につき減損処理を実施し、特別損失として4億9百万円を計上いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は157億1千2百万円（前年度比4.8%増）、セグメント利益は3億2千8百万円（前年度比16.9%増）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は26億4千6百万円（前年度比18.6%増）、セグメント利益は1億9千8百万円（前年度比5.7%増）となりました。

セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億1千5百万円増加し、当連結会計年度末には156億9千7百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は80億6千1百万円の収入超過（前連結会計年度は64億5千9百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益53億2千万円および減価償却費43億8千5百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は39億3千1百万円の支出超過（前連結会計年度は50億3千7百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億4千4百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は24億7千2百万円の支出超過（前連結会計年度は15億4千8百万円の支出超過）となりました。これは主に、親会社による配当金の支払額9億4千1百万円および短期借入金の純増減額による支払7億6千2百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
ベルト事業	71,840	101.7
エラストマー製品事業	11,061	107.2
報告セグメント計	82,902	102.4
その他	1,073	133.0
合計	83,976	102.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
ベルト事業	80,773	98.9	7,650	94.8
エラストマー製品事業	15,942	123.1	1,109	49.5
報告セグメント計	96,715	102.2	8,759	85.0
その他	1,589	128.3	103	206.4
合計	98,304	102.5	8,863	85.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
ベルト事業	77,988	100.8
エラストマー製品事業	15,646	104.5
報告セグメント計	93,635	101.4
その他	1,760	157.6
合計	95,395	102.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績で、総販売実績に対する割合が10%を超えるものはありません。

なお、「生産実績」「受注状況」および「販売実績」は、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、アセアン地域においては景気の拡大基調が維持されるものの、景気拡大テンポは緩やかなものにとどまることが予想され、中国においては金融市場の動向等によっては一段と成長が鈍化することが懸念されます。一方、米国においては失業率の改善と好調な個人消費を背景に景気が堅調に推移し、日本においては雇用環境が改善し、徐々に個人消費が持ち直すものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の3年目にあたり、以下の5つの指針のもと、経営目標の達成を目指してまいります。

①グローバル市場戦略の進化

ベルト事業におけるアジア市場シェアNo.1を目指し、重点分野と位置付ける自動車や二輪車、農業機械用の伝動ベルトなどの販売に注力しております。また、グレートメコン市場における未開拓市場を開拓するために、当社グループが連携して、新たな現地代理店の開拓や展示会への出展による当社ブランドの認知度向上などに取り組んでおります。今後とも、成長の期待できるアジア市場を中心に販売拡大を進めてまいります。

②製品の進化

現有製品の高効率化や高機能化を推進し、二輪車用の高効率変速ベルトや長寿命の高機能ローラを開発したほか、中国とタイに開設した技術センターの現地スタッフを増員し、技術サービス体制を整備してまいりました。今後とも、主要製品において高効率化や高機能化の開発を推進し、より付加価値の高い製品への進化に取り組むとともに、アジアの重点市場向けに、市場最適仕様製品の開発を加速してまいります。

③ものづくりの進化

グローバルコスト競争力を強化するため、世界4極における生産体制の整備と強化を進めてまいりました。今後は、これを活かして世界最適調達・生産・供給体制の確立を目指してまいります。また、不良、ロスおよび品質問題を源流に遡って低減するゴム・ウレタンの新製法の確立にも取り組んでまいります。

④新事業の創出

当年度は、電子デバイスの低熱抵抗化に寄与する放熱シートや、インクジェットプリンター用の壁紙メディアを開発いたしました。今後とも、当社のコア技術であるゴムの配合・分散・加工技術やフィルムの加工技術を活かした新製品開発をさらに進めてまいります。また、神戸大学と締結した包括連携協定などを活用して、福祉・医療分野の製品開発も推進してまいります。

⑤経営品質の進化

目標とオペレーションの連鎖を高めるため、BSC（バランス・スコアカード）の導入に取り組んでまいりました。今後は、グループ会社にもBSCを導入し、事業軸での戦略展開の強化を図ってまいります。また、高度な専門性を持ったグローバル人材の育成に注力してまいります。

なお、中長期経営計画の推進をさらに加速するために、2015年4月1日をもって、従来の2事業本部・4事業部体制から「自動車部品事業部」、「産業資材事業部」、「高機能エラストマー製品事業部」の3事業部体制に再編いたしました。この新しい組織体制のもと、従業員一人ひとりの力を最大限引き出し、中長期経営計画に定める当社グループのありたい姿の実現を目指してまいります。

財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

（当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、本方針を決議し、平成27年3月17日開催の取締役会において、次のとおり一部改訂したうえ、これを引き続き当社の方針とすることを決議いたしております。なお、改訂箇所は下線部分であります。）

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主価値の最大化に資する者であり、株主共同の利益の観点から、株主の皆様適切に判断いただくべきとの考えに基づき、仮に、当社株券等の大量買付を行おうとする者（以下、買付者等といいます。）が現れたときは、当該買付者等に一定の事項の情報の提供を要求し、当該提供された情報とともに、これに対する当社取締役会の評価を併せて、株主の皆様に対して公表し、最終的に、株主の皆様当該買付に応じるか否かのご判断をいただこうとするものであります。なお、本方針の有効期間は平成28年5月末日までといたします。

また、当社は、2013年度から2017年度までを中長期経営計画“Breakthroughs for the future”の1st stage (BF-1) として、新たに次のとおり経営目標を設定し、以下に掲げる5つの指針のもと、全社一丸となって、この目標の達成を目指してまいります。

売上高（連結）	・・・・・・・・・・	1,000億円
営業利益（連結）	・・・・・・・・・・	100億円
ROA（連結）	・・・・・・・・・・	6.0 %

①グローバル市場戦略の進化

アジアを重点地域とし、ベルト事業分野において、アジア市場シェアNo. 1を目指す。また、国内市場においては、市場ニーズにマッチした高機能製品を開発するほか、お客様に密着した販売網を構築することにより、お客様にとって付加価値の高い製品を提供するとともに、これらの高機能製品を核として周辺事業領域を拡大する。

②製品の進化

グローバルな視点で、各地域の市場ニーズにマッチした「市場最適仕様」製品の開発を促進するとともに、お客様の「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」に貢献する製品を連続的に生み出す。

③ものづくりの進化

お客様からの信頼をさらに強固にするため、不良率を低減するとともに、開発購買の推進や生産性の革新等により、高いコスト競争力を実現するものづくりを目指す。

④新事業の創出

当社のコア技術であるゴム・エラストマーや樹脂の配合・分散・複合化技術に磨きをかけるとともに、これらのコア技術に新たな技術を融合させることにより新製品の創出と新市場開拓を進め、次代の新事業の柱として育成する。

⑤経営品質の進化

ポートフォリオマネジメントの強化による成長製品への戦略的投資や連結経営管理の強化に取り組む。加えて、純有利子負債ゼロを目指すとともに、為替・金利等の財務リスク管理を強化して、財務体質を強化する。また、経営者育成プログラムの推進、グローバル人事管理の強化、スペシャリストの育成、女性や外国人等多様な人材の積極的活用を実施することにより、次世代を担う人材を育成する。

上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことおよび会社役員の地位の維持を目的とするものではないことと判断する理由は以下のとおりであります。

①当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、株主の皆様は当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、基本方針に沿うものであります。

②当該取組みが株主共同の利益を損なうものではないこと

当該取組みは、前述いたしましたように、株主共同の利益を尊重するという基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことは明らかであります。

③当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当該取組みは、株主の皆様は当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、当社の経営陣として相応しい者は、当会社役員か当該買付者等かを株主の皆様は判断いただくものであります。したがって、当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

なお、本方針の全文は、当社ホームページ（<http://www.bando.co.jp>）に掲載しております。

また、本方針は、あくまでも情報提供のルールに関する当社の考え方を示すものであり、買付者等の株式持分を希釈化させる等のいわゆる買収防衛策の導入に係るものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外取引拡大に伴うリスク

現在、相当程度の外貨建金銭債権について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいりますが、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、海外の生産、販売体制の強化を進めておりますが、各地に係る経済状況等の変化は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) リコール発生に伴うリスク

当社は、部品メーカーであり、自動車メーカー、OA機器メーカーおよび消費生活用製品メーカー等に当社の製品を納入しております。

また、当社の子会社および関連会社は、主としてこれら製品の製造、加工、販売を行っております。当社グループにおきましては、製品の品質を、現在の事業を維持、発展させるためのもっとも重要なものの1つであると考え、各種の施策、対策を実施し、製品の品質確保に最大限の注力を行っております。しかしながら、これらの製品（部品）を組み込んだ自動車等の不具合の原因が当社グループの供給した製品にある場合、リコール等の処置がなされる場合が考えられます。

このような事態が発生した場合、契約上も、法律上もリコール等の処置にかかわる費用を負担しなければならない場合が考えられます。この場合、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の市況変動および調達に伴うリスク

当社グループでは、随時市況価格および需給状況を注視しながら取引業者との納期交渉や価格交渉にあたっておりますが、原油価格の上昇により原材料価格が高騰する可能性があります。需給の安定化のために代替材料の検討を進め、原材料の高騰に対しては製品価格の是正や値上げおよび総原価の低減の取り組みを強化しておりますが、需給の滞りや想定以上に材料、燃料等の値上げが続く場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 地震等天災地変発生に伴うリスク

東海地震あるいは東南海・南海地震の発生の可能性が指摘されております。また、台風や水害が発生する恐れもあります。このような場合、当社の南海工場を含めた各事業所において、生産設備等への損害発生、それに伴う一時的な操業停止という事態が予見されます。国内の4工場が、それぞれ被災したことを想定し、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）を策定いたしました。そのなかで、復旧計画の策定や海外生産拠点との相互補完による製品供給体制の確立など、その被害を最小限に止めるための体制の整備に取り組んでおりますが、災害の規模によっては、業績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Litens Automotive Partnership	カナダ	オートテンショナ	特許およびノウハウの実施許諾	平成2年4月1日から平成27年3月31日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして純売上高の一定率を支払っております。

(2) 当社の技術供与契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Sanwu Bando Inc.	台湾	ウレタンベルト	ノウハウの実施許諾	昭和63年1月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新
		二輪スクーター用ウエイトローラー	特許およびノウハウの実施許諾	平成4年8月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新
Philippine Belt Manufacturing Corp.	フィリピン	ゴムベルト等	特許およびノウハウの実施許諾	昭和53年10月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新
Kee Fatt Industries Sdn. Bhd.	マレーシア	ゴムベルト等	ノウハウの実施許諾	昭和53年12月11日から5年間 その後5か年毎に自動更新
P.T. Bando Indonesia	インドネシア	ゴムベルト等	ノウハウの実施許諾	昭和63年1月1日から5年間 その後4か年毎に更新

(注) 上記については、ロイヤリティーとして純売上高の一定率を受け取っております。

なお、上記の他、当社は次の連結子会社との間でベルト、工業用品等に関わる特許および／またはノウハウの実施許諾に関わる契約を締結しており、ロイヤリティーとして純売上高に対する一定率の支払を受けております。

- ・ Bando USA, Inc.
- ・ Bando Korea Co., Ltd.
- ・ Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.
- ・ Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.
- ・ Bando Siix Ltd.
- ・ Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.
- ・ Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.
- ・ Bando (India) Pvt. Ltd.
- ・ Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.
- ・ Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.

6【研究開発活動】

当社グループは、2013年度から2022年度までの中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの二年目の年度として、10年後のありたい姿を目指し、5つの指針のもと、経営目標の達成に積極的に取り組んでまいりました。指針2の「製品の進化」においては、グローバル各地域の市場ニーズにマッチした「市場最適仕様」製品の開発を促進、お客様の「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」に貢献する製品を連続的に生み出し育てていくことを目指しております（Incremental Innovation：持続的イノベーション）。また、指針4の「新事業の創出」においては、重点市場に向けてエラストマー・樹脂の配合・分散・複合化のコア技術に磨きをかけ、これに新技術を融合させて練り上げた「尖った技術」をベースに新製品の創出と新市場開拓を進め、次代の新事業の柱として育成することを目指しております（Radical Innovation：破壊的イノベーション）。なお、新製品のキーワードは「環境・省エネ・高機能」、重点市場はオプトエレクトロニクス・交通／自動車・エネルギー／ロボット、重点分野はパワーエレクトロニクス・印刷エレクトロニクス・福祉・介護、としております。これらの指針に基づき、研究開発は、R&Dセンター・ものづくりセンター（当連結会計年度末人員134名）および伝動技術研究所（同人員76名）を中心に取り組んでおり、当連結会計年度における全体の改良開発を含む開発・研究に38億3千4百万円を投入いたしました。

セグメント別の研究開発活動とその成果は次のとおりであります。

〔ベルト事業〕

ベルト事業では、伝動技術研究所を中心として、伝動ベルトおよび伝動システム製品に関する研究開発に取り組んでおります。昨年5月には、お客様の用途に応じた最適なベルトを選定するために、「軽搬送ベルト選定WEBサイト」を開設いたしました。昨年11月には、当社が開発した平ベルト駆動システム「HFD®システム：ハイパーフラットドライブシステム」が次世代の省エネ伝動を実現するシステムとして評価され、公益社団法人発明協会が主催する平成26年度近畿地方発明表彰において、「兵庫県発明協会会長賞」を受賞いたしました。これを機に、さらなる販売拡大を図ってまいります。

〔エラストマー製品事業〕

エラストマー製品マルチメディアパーツ事業では、高機能ローラのさらなる機能向上に注力し、電子写真プロセスに使用される現像ローラおよび帯電ローラにおいて、画像品質の長期安定性が高く評価され、大手のお客様に採用を頂いております。また、平成24年に販売を開始した「BANDO MDEC®(Micro Dust Electric Cleaner：静電吸着ゴミ除去装置)」は、多くのお客様からのご要求に応えるべく、改良を進めており、昨年の12月には、加古川工場内に、当社独自の接触帯電制御技術を応用したクリーニングシステム「BANDO MDEC®」デモルームを開設いたしました。また、装飾表示用フィルム「バンドーグランメッセ®」を主に広告板向けに展開してまいりましたが、壁装市場に向けた新たなラインナップとして、昨年の4月に、インクジェットプリンター用「壁紙メディア」を開発いたしました。

〔その他事業〕

昨年4月には、電子デバイスの低熱抵抗化に寄与する「放熱シート」を開発いたしました。高い熱伝導率を有することから、多くのお客様から引き合いをいただいております。また、昨年9月には、国立大学法人神戸大学と研究・技術の発展と社会貢献を狙いとして、積極的かつ効果的な協力関係を構築することで合意し、「包括的な産学連携推進に関する協定書」を締結しました。当包括連携を通して、神戸大学の幅広い研究・技術シーズおよび研究・教育設備と、長期的な成長戦略に必要な技術ニーズをマッチングさせ、共同研究プロジェクトや人材育成プログラムを構築・推進することにより、将来に有望な技術・製品の創出を図ります。

なお、改良開発を中心とした開発・研究として、ベルト事業に20億6百万円、エラストマー製品事業に6億2千3百万円を投資した他、新規新製品の「研究開発費」として12億4百万円を投入しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、現金および預金の増加等により流動資産が35億7千8百万円、株価の上昇等に伴い投資その他の資産が9億1千5百万円とそれぞれ増加した結果、前連結会計年度末に比べ50億7千7百万円増加し、946億9千9百万円となりました。

負債は、流動負債が8億1千3百万円、退職給付に係る負債の減少等により固定負債が16億8百万円とそれぞれ減少した結果、前連結会計年度末に比べ24億2千2百万円減少し、379億2千3百万円となりました。

純資産は、当期純利益等の計上により利益剰余金が33億8千6百万円増加したほか、為替の影響等によりその他の包括利益累計額が41億2千7百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ74億9千9百万円増加し、567億7千6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.4%から59.4%に上昇しました。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は953億9千5百万円となり、前連結会計年度に比べ2.1%の増加となりました。これは、海外売上高が増加したことなどによるものであります。なお、セグメント別の状況は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

② 営業利益

営業利益は47億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べ13.1%の減少となりました。これは、販管費が増加したことなどによるものであります。なお、セグメント別の状況は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

③ 経常利益

経常利益は57億3千万円となり、前連結会計年度に比べ6.1%の減少となりました。これは、営業利益の減益などによるものであります。

④ 当期純利益

当期純利益は37億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べ12.2%の減少となりました。これは、経常利益の減益に加え、固定資産の減損処理による特別損失として4億9百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億1千5百万円増加し、当連結会計年度末には156億9千7百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、当連結会計年度に、設備の集約、強化、合理化などを主な目的として、41億9千8百万円の設備投資等を行いました。

ベルト事業につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で26億8千8百万円の設備投資を行いました。エラストマー製品事業につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で6億4千5百万円の設備投資を行いました。その他事業につきましては、5千2百万円の設備投資を行いました。全社につきましては、8億1千1百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において、減損損失4億9百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) ※5 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、下記の各金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員 数(人) (注)2
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1	合計	
南海工場 (大阪府泉南市)	ベルト事業 エラストマー 製品事業	製造設備	(注)3 2,163	(注)4 1,366	319 (89,665)	40	(注)4 186	4,076	485 [262]
加古川工場 (兵庫県加古川市)	ベルト事業	製造設備	(注)5 1,215	804	400 (87,528)	377	77	2,874	261 [77]
足利工場 (栃木県足利市)	エラストマー 製品事業	製造設備、 研究開発施設	575	543	240 (92,461)	52	67	1,479	172 [121]
和歌山工場 (和歌山県紀の川 市)	ベルト事業	製造設備	442	182	(注)6 1,547 (103,437)	17	18	2,208	62 [28]
本社事務所 R&Dセンター ものづくりセンタ ー (神戸市中央区)	その他 全社	全社管理、 研究開発施設	(注)8 1,436	(注)8 589	(注)7 1,621 (16,473) [4,527]	95	(注)8 104	3,847	259 [15]
伝動技術研究所 (和歌山県紀の川 市)	ベルト事業	研究開発施設	215	128	(注)6 —	15	(注)9 19	380	28 [6]
東京支店 (東京都港区)	全社	販売施設	(注)10 29	2	(注)11 16 (1,857)	34	4	88	48 [2]
名古屋支店 (名古屋市中村区)	全社	販売施設	(注)12 5	—	—	—	4	10	14 [—]
その他(注)13	全社	福利厚生施設 等	41	—	(注)14 39 (5,299)	—	—	80	— [—]

(注) 1. 工具、器具及び備品およびリース資産であります。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

3. この他連結会社以外の会社から建物等を賃借しており、年間賃借料は68百万円であります。
4. 連結会社の福井ベルト工業㈱へ貸与している機械装置（帳簿価額0百万円）およびその他（帳簿価額0百万円）を含んでおります。
5. 連結会社の西日本バンドー㈱および関連会社のバンドー・ショルツ㈱へ貸与している建物及び構築物（帳簿価額210百万円）を含んでおります。
6. 和歌山工場の土地には、伝動技術研究所の土地が含まれております。
7. 連結会社のビー・エル・オートテック㈱、バンドーエラストマー㈱およびバンドー興産㈱へ貸与している土地（帳簿価額6百万円）を含んでおります。貸与している土地の面積は〔 〕で内書きしております。
8. 連結会社のビー・エル・オートテック㈱およびバンドーエラストマー㈱へ貸与している建物及び構築物（帳簿価額291百万円）、機械装置（帳簿価額0百万円）およびその他（帳簿価額0百万円）を含んでおります。
9. 連結会社の福井ベルト工業㈱へ貸与しているその他（帳簿価額1百万円）を含んでおります。
10. この他連結会社以外の会社から建物を賃借しており、年間賃借料は91百万円であります。また、連結会社の東日本バンドー㈱へ貸与している建物（帳簿価額20百万円）を含んでおります。
11. この土地を連結会社の東日本バンドー㈱へ貸与しております。
12. 連結会社以外の会社から建物を賃借しており、年間賃借料は32百万円であります。
13. 各地に保有しております社宅・寮等の施設であります。
14. 大阪府所在の旧独身寮跡地（4,404㎡）、東京都所在の社宅土地（121㎡）、和歌山県所在の独身寮土地（773㎡）であります。
15. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員 数(人) (注)2
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1	合計	
東日本バンドー㈱ (東京都中央区)	ベルト事業 エラストマー 製品事業	販売施設	157	23	251 (8,752)	—	24	456	149 [19]
西日本バンドー㈱ (大阪市淀川区)	ベルト事業 エラストマー 製品事業	販売施設	364	6	723 (5,274)	—	28	1,122	189 [34]

- (注) 1. 工具、器具及び備品およびリース資産であります。
2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員 数(人) (注)2
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1	合計	
Bando USA, Inc. (米国 イリノイ)	ベルト事業	製造設備	513	1,912	36 (54,422)	242	47	2,752	195 [24]
Bando Korea Co., Ltd. (韓国 慶尚南道)	ベルト事業	製造設備	489	195	349 (19,523)	1	121	1,158	179 [－]
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (中国 天津)	ベルト事業	製造設備	333	666	－	5	130	1,136	181 [－]
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ サムサコー ン)	ベルト事業	製造設備	1,827	2,067	534 (98,092)	357	209	4,995	829 [－]
Bando (India) Pvt. Ltd. (インド ハリヤ ナ)	ベルト事業	製造設備	942	1,166	276 (67,543)	38	9	2,433	138 [156]

(注) 1. 工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産能力の拡充、新製品開発や長期展望に立った研究開発を中心に策定しております。

設備計画は連結会社各社が策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における主要な設備の新設、拡充の計画は以下のとおりであります。また、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

(1) 新設拡充

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 南海工場 (大阪府泉南市)	ベルト事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	574	—	自己資金及 び借入金	平成27年4月	平成28年3月
	エラストマー製品 事業	化成品関係設備 の拡充等	270	—	自己資金及 び借入金	平成27年4月	平成28年3月
当社 加古川工場 (兵庫県加古川市)	ベルト事業	運搬ベルト関係工 業用品関係設備の 拡充等	974	—	自己資金及 び借入金	平成27年4月	平成28年3月
当社 足利工場 (栃木県足利市)	エラストマー製品 事業	工業用品関係伝動 ベルト関係設備の 拡充等	565	—	自己資金及 び借入金	平成27年4月	平成28年3月
当社 和歌山工場 (和歌山県紀の川市)	ベルト事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	59	—	自己資金及 び借入金	平成27年4月	平成28年3月
当社 本社 R&Dセンター ものづくりセンター 生産技術開発センター (神戸市中央区)	全社	新製品開発 試験研究設備 システム投資	1,986	—	自己資金及 び借入金	平成27年4月	平成28年3月
当社 伝動技術研究所 (和歌山県紀の川市)	ベルト事業	試験研究設備	84	—	自己資金及 び借入金	平成27年4月	平成28年3月
当社 東京支店 (東京都中央区)	全社	支店移転費用	38	—	自己資金及 び借入金	平成27年4月	平成28年3月
ビー・エル・オート テック株式会社 (神戸市兵庫区)	その他	システム投資等	124	—	自己資金及 び借入金	平成27年4月	平成28年3月
Bando USA, Inc. (米国 イリノイ)	ベルト事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	221	—	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
Bando Korea Co., Ltd (韓国 慶尚南道)	ベルト事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	320	—	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd (中国 天津)	ベルト事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	212	—	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ サムサコーン)	ベルト事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	448	—	自己資金	平成27年4月	平成28年3月

(注) 1. 上記に伴う設備完成後の生産能力の増加は僅少であります。

2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	378,500,000
計	378,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,427,073	94,427,073	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	94,427,073	94,427,073	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年3月31日（注）	△700	99,927	—	10,951	—	2,738
平成24年3月30日（注）	△3,500	96,427	—	10,951	—	2,738
平成25年3月28日（注）	△2,000	94,427	—	10,951	—	2,738

（注）発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	32	32	254	130	2	9,067	9,517	－
所有株式数 （単元）	－	35,012	820	11,830	13,723	4	32,234	93,623	804,073
所有株式数の 割合（％）	－	37.40	0.88	12.64	14.66	0.00	34.43	100	－

(注) 1. 自己株式317,350株は「個人その他」に317,000株（317単元）、「単元未満株式の状況」に350株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
バンドー共栄会	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	7,270	7.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,651	4.92
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,004	4.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,000	4.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,600	3.81
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,150	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,349	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,227	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,852	1.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,839	1.94
計	—	34,944	37.01

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数2,227千株は信託業務に係る株式数であります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,852千株は信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式365,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式93,258,000	93,258	—
単元未満株式	普通株式804,073	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	94,427,073	—	—
総株主の議決権	—	93,258	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。
なお、当該株式に係る議決権の数2個については、「議決権の数」の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
バンドー化学株式会 社	神戸市中央区港島南町 4丁目6番6号	317,000	—	317,000	0.34
北陸バンドー株式会 社	富山県富山市問屋町3 丁目2番19号	1,000	45,000	46,000	0.05
バンドー福島販売株 式会社	福島県いわき市平字愛 谷町4丁目6番地13	2,000	—	2,000	0.00
計	—	320,000	45,000	365,000	0.39

(注) 北陸バンドー株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会 (バンドー共栄会 神戸市中央区港島南町4
丁目6番6号) に加入しており、同持株会名義で当社株式45,000株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	28,088	11,880,050
当期間における取得自己株式	2,031	982,893

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	—	—	—	—
保有自己株式数 (注) 2	317,350	—	319,381	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆さまのご期待に沿うよう、収益状況を配慮しつつ、安定した利益配当を行うとともに、利益還元の実現に努めることを基本方針としています。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を基本としており、決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、収益状況を勘案し、年間で1株当たり10円（中間配当5円、期末配当5円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った研究開発、新製品開発、生産技術開発、市場開拓などの開発投資や企業体質の強化、国際化および新規事業分野への展開を図るための投資などに充当し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月14日 取締役会決議	470	5
平成27年6月23日 定時株主総会決議	470	5

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	421	395	317	454	479
最低（円）	261	263	236	275	360

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高（円）	444	446	445	436	456	479
最低（円）	386	402	410	413	409	447

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	吉井 満隆	昭和33年 8月18日生	昭和56年 4月 当社入社 平成11年 4月 同伝動事業部自動車部品販売部長 〃 12年 4月 同営業本部東京支店 AMP 営業部長 〃 14年11月 同海外事業推進室長 〃 15年 5月 Bando Europe GmbH 取締役社長 〃 19年 4月 当社調達部長 〃 21年 4月 同執行役員に就任 (現在) 〃 同経営企画部長 〃 23年 4月 同産業資材事業部長 〃 パンドー・ショルツ株式会社代表 取締役社長 〃 6月 当社取締役に就任 (現在) 〃 25年 4月 同取締役社長(代表取締役)兼社長 執行役員に就任 (現在)	(注) 3	65
取締役専務 (代表取締役)	—	玉垣 嘉久	昭和27年 2月16日生	昭和49年 7月 当社入社 平成10年 4月 同伝動事業部大阪販売部長 〃 12年 4月 同営業本部大阪支店 AMP 営業部長 〃 14年12月 当社執行役員に就任 〃 19年 4月 同営業本部東京支店長 〃 20年 4月 M M P 事業部副事業部長兼企画管 理部長 〃 22年 3月 同マーケティング部長 〃 23年 4月 同常務執行役員に就任 〃 25年 4月 同ベルト事業本部長 〃 26年 4月 同専務執行役員に就任 (現在) 〃 26年 6月 当社代表取締役に就任 (現在)	(注) 3	30
取締役	—	中村 恭祐	昭和31年 3月26日生	昭和56年 4月 当社入社 平成15年12月 同人事・総務部長 〃 21年 4月 当社執行役員に就任 〃 23年 4月 同経営情報システム部長 〃 25年 4月 同経営企画部長 〃 26年 4月 同常務執行役員に就任 (現在) 〃 26年 6月 当社取締役に就任 (現在)	(注) 3	26
取締役	東京支店長兼 B F 推進部長	柏田 真司	昭和37年 2月27日	昭和60年 4月 当社入社 平成12年 4月 同営業本部名古屋支店 AMP 営業部長 〃 14年11月 同営業本部東京支店 AMP 営業部長 〃 18年 4月 同営業本部東京支店副支店長 〃 19年 4月 同営業本部大阪支店長 〃 20年 4月 同伝動事業部企画管理部長 〃 21年 4月 同執行役員に就任 (現在) 〃 同伝動事業部長兼AMP 営業部長 〃 23年 6月 当社取締役に就任 (現在) 〃 25年 4月 当社東京支店長兼B F 推進部長に 就任 (現在)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	加登 豊	昭和28年 8月26日生	昭和61年 4月 大阪府立大学経済学部助教授 平成 6年 1月 神戸大学経営学部教授 ” 11年 4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 ” 16年 9月 日本管理会計学会副会長 ” 19年 9月 日本原価計算研究学会会長 ” 日本管理会計学会常務理事 ” 20年 4月 神戸大学大学院経営学研究科研究 科長（学部長） ” 21年 9月 日本原価計算研究学会常任理事 ” 22年 4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 ” 特定非営利活動法人現代経営学研 究所理事長 ” 6月 当社社外取締役に就任（現在） ” 24年 3月 神戸大学名誉教授（現在） ” 24年 4月 同志社大学大学院ビジネス研究科 教授 ” 24年 9月 日本原価計算研究学会理事（現 在） ” 25年 6月 小野薬品工業株式会社社外取締役 （現在） ” 27年 4月 同志社大学大学院ビジネス研究科 研究科長（現在）	(注) 3	—
取締役	—	重松 崇	昭和24年11月 3日生	昭和50年 4月 トヨタ自動車工業株式会社（現ト ヨタ自動車株式会社）入社 平成13年 6月 同第5開発センター第2電子技術部 長 ” 16年 6月 同常務役員 ” 17年 6月 富士通テン株式会社社外取締役 ” 22年 6月 同代表取締役社長 ” 26年 6月 同代表取締役会長（現在） ” 27年 6月 当社社外取締役に就任（現在）	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	宮本 伸一郎	昭和25年 2月 9日生	昭和48年 4月 川崎重工工業株式会社入社 平成13年 1月 当社入社 ” 17年 4月 同執行役員に就任 ” 19年 4月 同法務部長に就任 ” 20年 4月 同法務・知的財産部長に就任 ” 21年 4月 同常務執行役員に就任 ” 22年 2月 同経営監査室長に就任 ” 23年 5月 西兵庫開発株式会社代表取締役社 長に就任 ” 25年 4月 当社顧問に就任 ” 25年 6月 同監査役（常勤）に就任（現在）	(注) 5	54
監査役 (常勤)	—	松坂 隆廣	昭和25年 8月11日生	昭和49年 4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会 社三井住友銀行）入行 平成 5年 6月 株式会社さくら銀行（現株式会社 三井住友銀行）茨木支店長 ” 7年 4月 同関西審査第一部 業務推進役 ” 8年 6月 同融資部（関西）室長 ” 12年 4月 同三宮支店長 ” 12年10月 同三宮法人営業部長 ” 14年 6月 株式会社三井住友銀行執行役員姫 路法人営業部長 ” 16年 6月 銀泉株式会社 専務取締役 ” 20年 6月 神戸土地建物株式会社代表取締役 副社長 ” 22年 6月 神戸ビル管理株式会社代表取締役 社長 ” 24年 6月 神戸土地建物株式会社代表取締役 社長 ” 26年 6月 当社監査役（常勤）に就任（現 在）	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	紀伊 博	昭和22年 2月24日生	昭和44年 4月 株式会社神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 " 63年 4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）旗ノ台支店長 平成 2年 4月 株式会社太陽神戸三井銀行（現株式会社三井住友銀行）秘書室 業務推進役 " 10年 6月 株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）取締役 神戸営業部長 " 11年 6月 同執行役員 神戸営業部長 " 12年 6月 同常勤監査役 " 13年 4月 株式会社三井住友銀行 常任監査役 " 14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常任監査役 " 株式会社三井住友銀行監査役（非常勤） " 15年 6月 当社監査役（常勤）に就任	(注) 7	84
監査役	—	多田 徹	昭和26年 3月20日生	昭和53年10月 司法試験合格 " 56年 4月 神戸弁護士会（現兵庫県弁護士会）入会 北山法律事務所（現神戸京橋法律事務所）勤務 " 59年 4月 北山法律事務所から独立、森川憲二弁護士とともに森川・多田法律事務所開設 平成14年 4月 社団法人兵庫県老人福祉協議会（現一般社団法人兵庫県老人福祉事業協会）理事（現在） " 19年 1月 河端享弁護士を新たにパートナーに迎え、大倉山法律事務所と事務所名称を変更 " 20年 6月 当社監査役に就任（現在）	(注) 4	—
計						272

- (注) 1. 取締役のうち、加登豊、重松崇は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、松坂隆廣、紀伊博および多田徹は社外監査役であります。
3. 平成27年 6月23日開催の定時株主総会終結の時から 1年間であります。
4. 平成24年 6月21日開催の定時株主総会終結の時から 4年間であります。
5. 平成25年 6月25日開催の定時株主総会終結の時から 4年間であります。
6. 平成26年 6月24日開催の定時株主総会終結の時から 4年間であります。
7. 平成27年 6月23日開催の定時株主総会終結の時から 4年間であります。
8. 当社では経営執行体制の充実と、取締役と執行役員の機能を分離して責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は15名で、以下のとおり構成されております。

社長執行役員 吉井 満隆

専務執行役員 玉垣 嘉久

常務執行役員 大原 正夫

(Bando USA, Inc. 取締役会長)

常務執行役員 岩井 啓次

(Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. 董事長兼Bando (Shanghai) Management Co., Ltd. 董事長兼総経理兼
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. 董事長)

常務執行役員 北林 雅之
(ものづくりセンター長)
常務執行役員 鮫嶋 壽
(生産技術開発センター長)
常務執行役員 中村 恭祐
執行役員 大嶋 義孝
執行役員 柏田 真司
(東京支店長兼B F 推進部長)
執行役員 Joseph David Laudadio
(Bando USA, Inc. 取締役社長兼主席執行役員)
執行役員 畑 克彦
(R&Dセンター長)
執行役員 山口 勝也
(ものづくりセンター グローバル調達部長)
執行役員 永瀬 貴行
(高機能エラストマー製品事業部長兼Bando Siix Limited. 董事長)
執行役員 万場 一幸
(Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. 取締役社長)
執行役員 松尾 聡
(西日本バンドー株式会社 代表取締役社長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を図るためには、当社も社会の一員として、法令を遵守し、社会的良識に基づいて行動するとともに、当社製品を使っていただく最終の「お客様」をはじめとして、株主、当社に投資しようと考えられておられる方々、取引先、地域社会等の社会あるいは労働組合とより良い関係を構築していくことが極めて重要と考えております。

このような考え方のもと、当社は、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、経営の健全性・透明性・効率性の確保に重きを置いた経営に努めております。

(1) コーポレート・ガバナンス体制

①コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は取締役、監査役を軸とした体制により、効率的な経営と監査・監督機能の強化を図っております。当社の取締役会は、6名の取締役で構成されており、少なくとも月1回は開催しております。なお、取締役の内、2名を社外取締役とし、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しております。また、当社では、業務執行の効率化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しているほか、社長による経営の意思決定のための諮問機関として、経営課題審議会を設置しております。

取締役会におきましては、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行状況をチェックする体制をとっております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名であり、内3名が社外監査役であります。社外監査役の内、1名を常勤監査役とし、他の常勤監査役1名とあわせて、常勤2名の体制となっております。このように、当社は、会社法の求める員数以上の社外監査役を選任することにより、各専門分野から多面的な監査が行われることを期しております。

また、当社は、会社法上、指名委員会および報酬委員会の設置を義務づけられてはおりませんが、取締役会の諮問機関としてこれらの委員会を設置し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としております。具体的には、取締役の選任、報酬配分の決定については、指名委員会および報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により決定しております。監査役の選任に関しては、監査役会の同意を得、監査役の報酬配分については、監査役会で協議しております。

②当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社においては、上記のとおり、取締役、監査役を軸とした体制により、効率的な経営と監査・監督機能の強化を図っており、現在のところ、有効に機能していると評価されるため、現体制を採用しております。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社においては、過去100年の歴史のなかにおいて、各種の内部統制システムを構築、整備してきましたが、今後とも、これら内部統制システムについて、常にマネジメントサイクルを回して、さらに有効かつ効率的な体制の構築、整備に取り組んでいく必要があると考えております。なお、会社法が取締役会決議を求める内部統制システムの整備に関する体制については、次のとおりであります。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

バンドーグループ行動規範や企業倫理も含めた法令等遵守に係る規程を制定し、法令等遵守委員会を含む各種委員会から構成されるCSR推進委員会を設置し、グループの役員および従業員に対する啓蒙活動、内部監査部門によるグループ全体の内部監査、社外の弁護士を通報先の一つとする内部通報制度の採用、グループ全員による法令および企業倫理遵守を期す体制とする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存と管理に関する体制

文書および情報管理に係る規程を含め社内規則の整備を進め、その定めに従って、役員および従業員の業務に係る情報について、情報セキュリティを含め、その他の管理について規定し、適切な情報管理を期す体制とする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を与える事象の発生に備え、危機管理委員会を設置し、適切な対応を期す体制とする。また、重要な業務執行に関しては、取締役会等の会議体において、リスクマネジメントという視点も含めて審議をする体制とする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

決裁権限に関する規程を整備して権限委譲を図るとともに、必要に応じて弾力的に委員会制度等を採用することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制とする。また、内部監査制度、予算・業績管理制度、人事管理制度等各種制度を常に見直し、業務が有効かつ効率的に行われる体制とする。

5. 当社および当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社とともにグループ全体の企業価値の向上を図るため、経営理念、バンドーグループ行動規範、重要な社内規則の共有、それら社内規則等の整備、グループ各社に対する当社内部監査部門による内部監査の実施、関係会社管理に係る規程の制定等により、グループ全体の業務の適正を図る体制とする。

(a) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社が定める関係会社管理に関する規程等により、定期的に事業の執行状況を報告させるほか、子会社の重要な業務執行については、その都度、報告させ、当社と協議する体制とする。

(b) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社の取締役および使用人は、自社に内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施するとともに、不測の事態や危機の発生時には、当社に速やかに連絡する体制とする。

(c) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の規模や業態等に応じて、決裁権限に関する規程等を整備させるとともに、各種の規則等を整備させることにより、業務が有効かつ効率的に行われる体制とする。

6. 監査役の職務補助者を定めた場合、当該使用人に関する体制

監査役会事務局を設置し、監査役が必要とする場合、監査役の職務を補助する従業員を配置する体制とする。

7. 当該使用人の独立性に関する事項

監査役会事務局に配属された従業員の人事異動を含む人事に関する事項の決定については、監査役会の事前の同意を得る体制とする。

8. 監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当該使用人が監査役の指揮命令のもと監査役の職務を補助する体制とする。

9. 当社および当社の子会社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社および当社の子会社の取締役および使用人が、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実あるいは法令・定款に違反する事実を発見したときは、遅滞なく監査役に報告する体制とする。また、報告した者が不利な扱いを受けない体制とし、グループ内で周知徹底する体制とする。また、あわせて、当社内部監査部門は、その監査結果をすべて監査役に報告する体制とする。

10. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または、債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行について生ずる費用については、全額を前払いまたは償還する体制とする。

11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要会議への出席、社長や執行役員との定期的な意見交換、重要案件の決裁書の確認、関係会社の監査役との意見交換等によりその権限を支障なく行使できる体制とする。

また、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」で記載しておりますように、すべての連結子会社および持分法適用関連会社に、当社取締役、監査役、執行役員あるいは従業員を派遣し、各社の取締役の業務執行の実態を把握し適正な経営を推進する体制となっております。

(3) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループにおきましては、反社会的勢力排除の方針のもと、バンドーグループ行動規範に、法令と企業倫理の遵守を第一に掲げ、新規取引開始時においては、相手先の事前調査等を実施することにより、その排除の徹底を期しております。また、内部通報制度を整備し、法令および企業倫理に反する行為を行わないよう周知徹底いたしております。なお、仮に、相手先が反社会的勢力であると判明したときは、速やかに関係を解消することにいたしております。

(4) 内部監査および監査役監査の状況

当社は、社長直轄の独立部門として経営監査室（人員4名）を設置しております。経営監査室は、全部署、国内外の関係会社を対象として、内部統制システム（財務報告に係る内部統制システムを含む）にかかる内部監査を含め、計画的な内部監査を実施しております。また、経営監査室による当社事業所および

関係会社の往査には原則として監査役が同行し、監査結果につきましては、社長ならびに取締役および監査役に報告されることになっております。

当社の監査役は、取締役会と経営会議に全員が出席するほか、監査役会で定めた分担に従って、その他の重要な会議や社内の各種委員会にも出席し、また監査役は、経営監査室のみならず監査法人による当社事業所や国内外の子会社の往査への同行などを通じて、取締役や執行役員等の業務執行を監視、検証しております。監査役会は、毎月開催されております。また、監査法人と定期的な連絡会の開催などにより、監査法人との相互の連携とともに情報の共有化を図っております。

(5) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人および当社監査に関与する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人とは、会社法監査および金融商品取引法監査に関しては監査契約書を締結し、当該契約に基づき監査報酬を支払っております。また、有限責任監査法人トーマツは、当社の会計監査に従事する業務執行社員が一定期間を超えて関与しない措置を講じております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 増村 正之

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 朝喜

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 10名

(6) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。また、社外取締役および社外監査役は、いずれも株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員であります。なお、社外監査役である松坂 隆廣氏および紀伊 博氏は、当社の主要な取引先である株式会社三井住友銀行の出身者ではありますが、同行を退職後、相当期間が経過しており、同行の意向に影響される立場にありません。また、当社は複数の金融機関と取引を行っているところ、同行との取引は通常の条件（他の金融機関と同等の条件）によるものであり、当社の意思決定において重大な影響を受けることはないと判断しております。

当社は、社外取締役を選任することにより、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しております。また、当社は、会社法の求める員数以上の社外監査役を選任することにより、各専門分野から多面的な監査が行われることを期しております。なお、当社は、取締役会事務局および監査役会事務局を置き、社外取締役や社外監査役をサポートする体制としております。

当社では、監査役は、内部監査部門による社内および関係会社の往査に原則同行する体制としております。また、監査役による重要案件の決裁書を含む各種書類の閲覧のほか、社長等との定期的な意見交換等を制度化しており、適法性に関する意見を含め、監査役から忌憚のない意見をいただいております。

なお、当社は社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(7) 社外取締役および社外監査役の独立性に関する方針

当社は、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、客観的かつ中立的な立場から、それぞれの経験によって培われた識見により、監督または監査を充分に行っていただくべく、独立性につきましても考慮、勘案のうえ、選任することにしております。なお、独立性を考慮、勘案するにあたっては、株式会社東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

(8) リスク管理体制の整備状況

当社におきましては、法令等遵守規則をはじめとする各種規程を制定し、リスク顕在化の未然防止を図っております。業務遂行に伴う事案ごとのリスクにつきましては、各部門においてそのリスクが顕在化する蓋然性や顕在化した場合の重大性を検討し、対応いたしております。

(9) 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数	報酬限度額
		基本報酬	利益連動給与		
取締役（社外取締役を除く）	84百万円	84百万円	—	7名	年額240百万円以内
社外取締役	7百万円	7百万円	—	1名	
監査役（社外監査役を除く）	20百万円	20百万円	—	2名	月額7百万円以内
社外監査役	33百万円	33百万円	—	3名	

（注）当期においては、当社利益連動給与支給基準（非常勤取締役は対象外）に基づく利益連動給与の支給見込額はありませぬ。なお、利益連動給与の算定方法については、「(10)取締役に対する利益連動給与の算定方法」に記載しております。

②使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与のうち重要なもの

区分	総額	対象となる取締役の員数
使用人分給与	33百万円	3名
使用人分賞与	11百万円	2名

③役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、取締役および監査役の報酬について、株主総会の決議により、報酬限度額を決定しております。

また、報酬配分の決定の透明性を高めるべく、当社は、会社法上、報酬委員会の設置を義務づけられてはおりませんが、取締役会の諮問機関として、社外取締役および社外監査役を構成員とする報酬委員会を設置しております。取締役の報酬配分の決定については、報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により決定し、監査役の報酬配分については、監査役会で協議しております。

(10) 取締役に対する利益連動給与の算定方法

第91期以降の利益連動給与を以下の通り支給する。

① 利益連動給与支給の要件

当社の取締役に支給する利益連動給与は、期末の業績が次の要件を満たす場合に限りこれを支給する。

- (1) 一株当たり配当が、6円／年以上であること
- (2) 連結当期純利益が25億円以上かつ単体当期純利益が15億円以上であること

② 利益連動給与の総額の算定式

利益連動給与総額

$$= \{ (\text{利益連動給与支給前連結当期純利益} \times 3 + \text{利益連動給与支給前単体当期純利益} \times 2) / 5 \} \\ \times A (\text{支給乗率}) \times (\text{当該期取締役数} / 10) ※$$

※：定款により取締役数は最大で10名と定めており、10名の場合を最高額とし、取締役数に比例して利益連動給与総額を減額する。

- (1) 利益連動給与支給前連結当期純利益＋利益連動給与支給前単体当期純利益＜40億円の時

$$A = 0$$

- (2) 40億円 ≤ 利益連動給与支給前連結当期純利益＋利益連動給与支給前単体当期純利益 < 50億円の時

$$A = 1.5\%$$

- (3) 利益連動給与支給前連結当期純利益＋利益連動給与支給前単体当期純利益 ≥ 50億円の時

$$A = 2.5\%$$

③ 利益連動給与総額の確定限度額は100百万円とする。

④ 役位別利益連動給与額

個々の取締役に対する利益連動給与額については、役位別に定めるものとし、社長を1.000とする全取締役の係数の合計(S)で除した配分率で利益連動給与総額を配分する。

	[配分率]	[対象人数]
取締役会長	0.735/S	1名
取締役副会長	0.676/S	1名
代表取締役社長	1.0/S	1名
その他の代表取締役	0.781/S	X名
取締役(使用人兼務なし)	0.441/S	Y名
取締役(使用人兼務)	0.147/S	Z名

ただし、計算式 $S = 0.735 + 0.676 + 1.0 + 0.781X + 0.441Y + 0.147Z$ とする。

なお、利益連動給与対象者は、常勤取締役とし、非常勤取締役は対象としない。

⑤ 個々の取締役に対する役位別の利益連動給与の限度額を、次のとおりとする。

- | | |
|------------------|-------|
| (1) 取締役会長 | 18百万円 |
| (2) 取締役副会長 | 17百万円 |
| (3) 代表取締役社長 | 25百万円 |
| (4) その他の代表取締役 | 20百万円 |
| (5) 取締役(使用人兼務なし) | 11百万円 |
| (6) 取締役(使用人兼務) | 4百万円 |

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

① 自己株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

② 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

(14) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

62銘柄 5,986百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J S R株式会社	600,202	1,148	ゴム・樹脂材料の共同研究 関係維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,565	553	安定的取引関係維持
株式会社ノーリツ	275,000	529	ものづくり研究を通じた交 流関係維持
オイレス工業株式会社	177,292	391	営業取引関係維持
株式会社マキタ	59,000	334	営業取引関係維持
スズキ株式会社	84,000	226	営業取引関係維持
井関農機株式会社	772,000	210	営業取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,001,000	204	安定的取引関係維持
岩塚製菓株式会社	33,000	189	営業取引関係維持
MS&ADインシュアランスグループホー ルディングス株式会社	73,181	172	安定的取引関係維持
株式会社クボタ	100,000	136	営業取引関係維持
日工株式会社	268,700	129	営業取引関係維持
積水樹脂株式会社	80,000	112	営業取引関係維持
日産自動車株式会社	120,000	110	営業取引関係維持
太平洋セメント株式会社	268,750	99	営業取引関係維持
株式会社カネミツ	141,220	84	営業取引関係維持
富士重工業株式会社	29,408	82	営業取引関係維持
久光製薬株式会社	14,177	66	営業取引関係維持
東海旅客鉄道株式会社	5,000	60	営業取引関係維持
株式会社ノザワ	144,000	53	営業取引関係維持
東ソー株式会社	111,000	44	営業取引関係維持
凸版印刷株式会社	47,249	34	営業取引関係維持
三菱マテリアル株式会社	95,024	27	営業取引関係維持
西日本旅客鉄道株式会社	5,000	21	営業取引関係維持
株式会社さくらケーシーエス	30,000	19	営業取引関係維持
日本ゼオン株式会社	20,000	18	営業取引関係維持
日鉄鉱業株式会社	45,000	18	営業取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グル ープ	2,313,830	1,311	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式 会社	157,940	73	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
株式会社みずほフィナンシャルグループ	119,000	24	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
J S R株式会社	600, 202	1, 250	ゴム・樹脂材料の共同研究 関係維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125, 565	577	安定的取引関係維持
株式会社ノーリツ	275, 000	542	ものづくり研究を通じた交 流関係維持
オイレス工業株式会社	212, 750	498	営業取引関係維持
株式会社マキタ	59, 000	368	営業取引関係維持
スズキ株式会社	84, 000	303	営業取引関係維持
MS & ADインシュアランスグループホー ルディングス株式会社	73, 181	246	安定的取引関係維持
岩塚製菓株式会社	33, 000	222	営業取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1, 001, 000	211	安定的取引関係維持
株式会社クボタ	100, 000	190	営業取引関係維持
井関農機株式会社	772, 000	177	営業取引関係維持
日産自動車株式会社	120, 000	146	営業取引関係維持
積水樹脂株式会社	80, 000	128	営業取引関係維持
富士重工業株式会社	29, 861	119	営業取引関係維持
日工株式会社	268, 700	118	営業取引関係維持
東海旅客鉄道株式会社	5, 000	108	営業取引関係維持
太平洋セメント株式会社	268, 750	98	営業取引関係維持
株式会社カネミツ	141, 220	90	営業取引関係維持
株式会社ノザワ	144, 000	80	営業取引関係維持
久光製薬株式会社	14, 995	73	営業取引関係維持
東ソー株式会社	111, 000	67	営業取引関係維持
凸版印刷株式会社	49, 229	45	営業取引関係維持
三菱マテリアル株式会社	95, 024	38	営業取引関係維持
西日本旅客鉄道株式会社	5, 000	31	営業取引関係維持
日本ゼオン株式会社	20, 000	22	営業取引関係維持
株式会社さくらケーシーエス	30, 000	20	営業取引関係維持
日鉄鉱業株式会社	45, 000	20	営業取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グル ープ	2, 313, 830	1, 720	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式 会社	157, 940	78	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
株式会社みずほフィナンシャルグループ	119, 000	25	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	46	—	50	19
連結子会社	—	—	—	—
計	46	—	50	19

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、支払うべき報酬の金額は55百万円であります。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、支払うべき報酬の金額は69百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に海外子会社月次決算に関するアドバイザー業務による報酬であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の範囲・監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、遅滞なく開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,192	16,199
受取手形及び売掛金	18,815	18,357
電子記録債権	89	965
商品及び製品	6,579	7,308
仕掛品	1,467	1,535
原材料及び貯蔵品	2,764	2,956
繰延税金資産	656	605
その他	2,006	1,221
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	45,540	49,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※5 11,002	※1,※5 11,048
機械装置及び運搬具（純額）	※1 11,300	※1 10,642
土地	6,644	6,767
建設仮勘定	717	1,348
その他（純額）	※1 1,157	※1 1,282
有形固定資産合計	30,822	31,089
無形固定資産		
のれん	—	101
ソフトウェア	860	881
その他	199	391
無形固定資産合計	1,059	1,374
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 10,150	※2,※3 11,528
繰延税金資産	723	207
退職給付に係る資産	—	2
その他	1,442	1,491
貸倒引当金	△117	△114
投資その他の資産合計	12,199	13,115
固定資産合計	44,081	45,580
資産合計	89,622	94,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,418	11,254
電子記録債務	748	3,034
短期借入金	5,571	4,717
未払法人税等	1,363	431
その他	5,682	6,533
流動負債合計	26,785	25,971
固定負債		
長期借入金	7,182	6,769
社債	3,000	3,000
退職給付に係る負債	3,159	2,058
その他	218	124
固定負債合計	13,560	11,952
負債合計	40,345	37,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	35,353	38,739
自己株式	△102	△114
株主資本合計	49,171	52,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,498	2,060
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△852	2,171
退職給付に係る調整累計額	△1,048	△503
その他の包括利益累計額合計	△399	3,728
少数株主持分	504	502
純資産合計	49,276	56,776
負債純資産合計	89,622	94,699

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	93,434	95,395
売上原価	※1 68,710	※1 69,996
売上総利益	24,723	25,399
販売費及び一般管理費	※2, ※3 19,206	※2, ※3 20,601
営業利益	5,517	4,797
営業外収益		
受取利息及び配当金	187	219
持分法による投資利益	503	645
為替差益	237	222
その他	220	326
営業外収益合計	1,149	1,415
営業外費用		
支払利息	289	320
その他	275	161
営業外費用合計	564	482
経常利益	6,103	5,730
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
固定資産売却益	※4 7	—
特別利益合計	33	—
特別損失		
減損損失	—	※5 409
特別損失合計	—	409
税金等調整前当期純利益	6,136	5,320
法人税、住民税及び事業税	1,945	1,503
法人税等調整額	△179	△33
法人税等合計	1,765	1,470
少数株主損益調整前当期純利益	4,370	3,849
少数株主利益	90	91
当期純利益	4,280	3,758

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,370	3,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	567
繰延ヘッジ損益	3	△1
為替換算調整勘定	3,106	3,378
退職給付に係る調整額	—	545
持分法適用会社に対する持分相当額	179	218
その他の包括利益合計	3,677	4,708
包括利益	8,048	8,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,905	8,408
少数株主に係る包括利益	143	149

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	2,968	31,919	△89	45,750
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,951	2,968	31,919	△89	45,750
当期変動額					
剰余金の配当			△847		△847
当期純利益			4,280		4,280
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の決算期変更に伴う変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	3,433	△12	3,421
当期末残高	10,951	2,968	35,353	△102	49,171

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,106	—	△4,082	—	△2,975	450	43,225
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,106	—	△4,082	—	△2,975	450	43,225
当期変動額							
剰余金の配当							△847
当期純利益							4,280
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
連結子会社の決算期変更に伴う変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	3	3,229	△1,048	2,576	54	2,630
当期変動額合計	391	3	3,229	△1,048	2,576	54	6,051
当期末残高	1,498	3	△852	△1,048	△399	504	49,276

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	2,968	35,353	△102	49,171
会計方針の変更による累積的影響額			148		148
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,951	2,968	35,501	△102	49,319
当期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
当期純利益			3,758		3,758
自己株式の取得				△12	△12
連結子会社の決算期変更に伴う変動			421		421
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,237	△12	3,225
当期末残高	10,951	2,968	38,739	△114	52,544

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,498	3	△852	△1,048	△399	504	49,276
会計方針の変更による累積的影響額							148
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,498	3	△852	△1,048	△399	504	49,425
当期変動額							
剰余金の配当							△941
当期純利益							3,758
自己株式の取得							△12
連結子会社の決算期変更に伴う変動							421
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	562	△3	3,023	545	4,127	△1	4,125
当期変動額合計	562	△3	3,023	545	4,127	△1	7,350
当期末残高	2,060	△0	2,171	△503	3,728	502	56,776

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,136	5,320
減価償却費	4,174	4,385
のれん及び負ののれん償却額	△26	3
減損損失	—	409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△500	24
受取利息及び受取配当金	△187	△219
支払利息	289	320
為替差損益 (△は益)	25	△25
持分法による投資損益 (△は益)	△503	△645
固定資産除売却損益 (△は益)	80	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△661	558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	822	△281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,904	△557
その他	△382	1,143
小計	7,318	10,444
利息及び配当金の受取額	368	421
利息の支払額	△302	△332
法人税等の支払額	△1,078	△2,479
法人税等の還付額	153	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,459	8,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	58	△142
有形固定資産の取得による支出	△4,933	△2,944
有形固定資産の売却による収入	17	67
無形固定資産の取得による支出	△163	△501
投資有価証券の取得による支出	△19	△15
投資有価証券の売却による収入	59	12
投資有価証券の償還による収入	100	—
子会社株式の取得による支出	△66	△240
その他	△88	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,037	△3,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	530	△762
長期借入れによる収入	1,659	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,864	△2,231
自己株式の取得による支出	△11	△11
親会社による配当金の支払額	△847	△941
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
その他	△11	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△2,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	840	1,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	714	2,711
現金及び現金同等物の期首残高	12,267	12,981
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	4
現金及び現金同等物の期末残高	12,981	15,697

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 25社

① 国内子会社 7社

東日本バンドー株式会社

福井ベルト工業株式会社

西日本バンドー株式会社

バンドートレーディング株式会社

バンドーエラストマー株式会社

ビー・エル・オートテック株式会社

バンドー興産株式会社

② 海外子会社 18社

Bando USA, Inc.

Bando Jungkong Ltd.

Bando Korea Co., Ltd.

Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.

Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.

Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.

Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.

BL Autotec (Shanghai), Ltd.

Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.

Bando Siix Ltd.

Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.

Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.

Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.

Bando (Singapore) Pte. Ltd.

Bando (India) Pvt. Ltd.

Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.

Bando Europe GmbH

Bando Iberica, S.A.

バンドー精機株式会社は、平成26年4月1日のビー・エル・オートテック株式会社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd. は、平成26年7月29日に設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 関連会社7社

バンドー福島販売株式会社

バン工業用品株式会社

北陸バンドー株式会社

バンドー・ショルツ株式会社

Sanwu Bando Inc.

Kee Fatt Industries Sdn.Bhd.

P.T. Bando Indonesia

(2) 持分法非適用会社

関連会社名

浩洋産業(株)

Philippine Belt Manufacturing Corp.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと考えられるので持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち在外連結子会社17社については、決算日が12月31日であったため同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更または連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することとしました。

この変更により、当連結会計年度は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの12ヵ月間を連結しております。なお、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヵ月間の損益については、利益剰余金に直接計上しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

連結財務諸表提出会社

製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

連結子会社

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、在外連結子会社は概ね先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（一部の連結子会社では定額法を採用しております。）

ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金
- ③ヘッジ方針
為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために、社内規定に基づきヘッジを行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。
- (7) のれんおよび負ののれんの償却方法及び償却期間
のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、対象となる会社毎に5年から10年の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が230百万円減少し、利益剰余金が148百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた89百万円は、「電子記録債権」として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた748百万円は、「電子記録債務」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた85百万円は、「その他」として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	70,933百万円	75,158百万円

※ 2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,637百万円	5,266百万円

※ 3. 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	6百万円	6百万円
上記担保提供資産に対応する債務はありません。		

4. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	6,000百万円	4,100百万円
借入実行残高	2,550	2,044
差引額	3,449	2,055

※ 5. 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	148百万円	148百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
689百万円	9百万円

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
従業員給料	5,534百万円	5,973百万円
退職給付費用	209	533
運送費及び保管費	2,201	2,470
貸倒引当金繰入額	11	-

※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1,142百万円	1,204百万円

※ 4. 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※ 5. 減損損失

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

用途	場所	種類	金額（百万円）
事業用資産	大阪府泉南市	建物及び構築物	31
		機械装置及び運搬具	328
		その他	49
合計			409

(資産のグルーピング方法)

当社グループは管理会計上の区分に従い、事業部を基礎としたグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度に減損処理の対象となる資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は売却予定価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを0.2%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	601百万円	745百万円
組替調整額	△25	△7
税効果調整前	575	738
税効果額	△187	△170
その他有価証券評価差額金	388	567
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5	△1
税効果調整前	5	△1
税効果額	△1	0
繰延ヘッジ損益	3	△1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,106	3,378
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	580
組替調整額	—	304
税効果調整前	—	885
税効果額	—	△339
退職給付に係る調整額	—	545
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	179	218
その他の包括利益合計	3,677	4,708

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千 株)	当連結会計年度 増加株式数(千 株)	当連結会計年度 減少株式数(千 株)	当連結会計年度 末株式数(千 株)
発行済株式				
普通株式	94,427	—	—	94,427
合計	94,427	—	—	94,427
自己株式				
普通株式(注)1, 2	315	33	1	347
合計	315	33	1	347

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、単元未満株の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株の売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	376	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	470	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	470	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千 株）	当連結会計年度 増加株式数（千 株）	当連結会計年度 減少株式数（千 株）	当連結会計年度 末株式数（千 株）
発行済株式				
普通株式	94,427	—	—	94,427
合計	94,427	—	—	94,427
自己株式				
普通株式（注）	347	30	—	378
合計	347	30	—	378

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、単元未満株の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	470	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	470	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	470	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	13,192百万円	16,199百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△210	△501
現金及び現金同等物	12,981	15,697

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度経営計画の一環として策定した資金計画に照らして必要な資金を安定的かつ低コストの調達手段（主として銀行借入または社債の発行）で調達し、一時的な余資は流動性および安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブはリスク回避を目的とし、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、主として支払期日が4ヶ月以内のものであります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。借入金および社債の使途は運転資金および設備投資資金であり、金利変動リスクに晒されております一部の長期借入金に対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（得意先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信限度管理規程に従い、債権回収担当部署および財務担当部署が連携して取引先の状況を定期的にモニタリングするなどし、リスクの低減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い国内の銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、時価や発行体の財務状況の把握、保有意義の見直し等を定期的の実施し、管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

財務担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、一定水準の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。資金調達マーケットに急激な変化があった場合でも、資金決済を行えるよう、コミットメントライン枠を設定し、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	13,192	13,192	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,815	18,815	—
(3) 電子記録債権	89	89	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,372	5,372	—
資産計	37,470	37,470	—
(5) 支払手形及び買掛金	13,418	13,418	—
(6) 電子記録債務	748	748	—
(7) 短期借入金	3,347	3,347	—
(8) 未払法人税等	1,363	1,363	—
(9) 長期借入金	9,406	9,427	20
(10) 社債	3,000	3,031	31
負債計	31,284	31,337	52
デリバティブ取引（※）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(11)	(11)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	62	62	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,199	16,199	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,357	18,357	—
(3) 電子記録債権	965	965	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,124	6,124	—
資産計	41,646	41,646	—
(5) 支払手形及び買掛金	11,254	11,254	—
(6) 電子記録債務	3,034	3,034	—
(7) 短期借入金	2,739	2,739	—
(8) 未払法人税等	431	431	—
(9) 長期借入金	8,747	8,813	65
(10) 社債	3,000	3,023	23
負債計	29,207	29,295	88
デリバティブ取引（※）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(17)	(17)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表において短期借入金として計上されている1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(10) 社債

社債の時価については、市場価格に基づいております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	140	138
関連会社株式	4,637	5,266

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,192	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,815	—	—	—
電子記録債権	89	—	—	—
合計	32,097	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,199	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,357	—	—	—
電子記録債権	965	—	—	—
合計	35,521	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,223	2,121	555	3,005	1,500	—
社債	—	—	3,000	—	—	—
合計	2,223	2,121	3,555	3,005	1,500	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,978	621	2,971	1,675	1,500	—
社債	—	3,000	—	—	—	—
合計	1,978	3,621	2,971	1,675	1,500	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	5,315	3,098	2,216
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	56	59	△2
合計	5,372	3,157	2,214

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	6,124	3,172	2,951
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	0	0	△0
合計	6,124	3,172	2,951

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 円	259	—	△11	△11

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 円	301	—	△1	△1

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	334	—	(注)
	ユーロ		281	—	
	買建				
	米ドル		30	—	
	円	買掛金	21	—	
英ポンド		1	—		
合計			669	—	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引				(注)
	売建				
	米ドル	売掛金	282	—	
	ユーロ		190	—	
	買建				
	米ドル	買掛金	40	—	
合計			512	—	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,305	4,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,250	4,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値ヘッジ およびキャッシ ュ・フロー・ヘ ッジ	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 円受取・	長期借入金			
	インドルピー支払 米ドル受取・		320	240	△43
	インドルピー支払		660	514	106
合計			980	754	62

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値ヘッジ およびキャッシュ・フロー・ヘッジ	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 円受取・	長期借入金			
	インドルピー支払 米ドル受取・		240	160	△114
	インドルピー支払		562	398	97
合計			802	558	△17

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および確定給付型の制度として、企業年金基金制度または厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

一部の国内連結子会社の加入する総合型厚生年金基金制度は、複数事業主制度に該当し、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、連結財務諸表提出会社が有する退職一時金制度および一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,952百万円	11,274百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△230
会計方針の変更を反映した期首残高	10,952	11,043
勤務費用	453	511
利息費用	139	121
数理計算上の差異の発生額	271	600
退職給付の支払額	△618	△693
過去勤務費用の発生額	—	2
その他	76	47
退職給付債務の期末残高	11,274	11,633

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	7,548百万円	8,394百万円
期待運用収益	152	174
数理計算上の差異の発生額	477	1,106
事業主からの拠出額	774	811
退職給付の支払額	△611	△666
その他	53	53
年金資産の期末残高	8,394	9,874

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	336百万円	280百万円
退職給付費用	26	95
退職給付の支払額	△36	△34
制度への拠出額	△46	△43
退職給付に係る負債の期末残高	280	297

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,913百万円	12,275百万円
年金資産	△8,846	△10,341
	3,066	1,933
非積立型制度の退職給付債務	93	122
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,159	2,056
退職給付に係る負債	3,159	2,058
退職給付に係る資産	—	2
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,159	2,056

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	453百万円	511百万円
利息費用	139	121
期待運用収益	△152	△174
数理計算上の差異の費用処理額	△56	420
過去勤務費用の費用処理額	△45	△40
簡便法で計算した退職給付費用	26	95
確定給付制度に係る退職給付費用	364	934

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	△42百万円
数理計算上の差異	—	927
合計	—	885

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	73百万円	30百万円
未認識数理計算上の差異	△1,701	△774
合計	△1,628	△743

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	44%	47%
債券	28	34
一般勘定	12	10
現金及び預金	6	7
その他	10	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19%、当連結会計年度20%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%	0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度181百万円、当連結会計年度191百万円であります。

4. 複数事業主制度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	32,316百万円	33,178百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	45,527	45,192
差引額	△13,210	△12,013

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.4% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 1.5% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度12,757百万円、当連結会計年度12,209百万円）であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を31百万円費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託拠出額	1,381百万円	1,265百万円
退職給付に係る負債	1,088	706
繰越欠損金	562	413
減損損失	230	284
その他	1,424	1,697
繰延税金資産小計	4,687	4,367
評価性引当額	△1,058	△979
繰延税金資産合計	3,629	3,387
繰延税金負債		
退職給付信託設定差益	1,079	979
その他有価証券評価差額金	717	891
固定資産圧縮積立金	266	241
その他	234	488
繰延税金負債合計	2,298	2,601
繰延税金資産の純額	1,330	786
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	656百万円	605百万円
固定資産－繰延税金資産	723	207
流動負債－その他	1	0
固定負債－その他	47	26

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
海外子会社法人税等負担差異	△6.9	△7.5
関連会社持分法損益	△3.1	△4.3
損金不算入の費用	1.8	2.7
益金不算入の収益	△0.3	△0.3
税額控除	△1.9	△2.1
評価性引当額の増減	△0.2	△1.5
過年度法人税等	—	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額	—	1.8
修正		
その他	1.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	27.6

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一

時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業本部制を採用しており、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの事業は親会社の事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ベルト事業」および「エラストマー製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
ベルト事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品、スクーター用変速ベルトなど） 運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、もみすりロール、鉄道軌道製品など 一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど） その他伝動用製品
エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高性能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材など 建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ベルト事業	エラストマ ー製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,346	14,970	92,317	1,117	93,434	—	93,434
セグメント間の内部 売上高または振替高	136	19	155	1,113	1,268	△1,268	—
計	77,483	14,989	92,472	2,230	94,702	△1,268	93,434
セグメント利益	4,892	281	5,173	187	5,360	157	5,517
セグメント資産	72,206	11,591	83,798	2,375	86,173	3,448	89,622
その他の項目							
減価償却費(注) 4	3,288	753	4,041	84	4,126	112	4,238
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注) 5	2,630	958	3,588	569	4,158	888	5,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額157百万円には、セグメント間取引消去12百万円、全社費用144百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,448百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△4,165百万円、全社資産7,614百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額888百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ベルト事業	エラストマ ー製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,988	15,646	93,635	1,760	95,395	-	95,395
セグメント間の内部 売上高または振替高	113	65	179	885	1,064	△1,064	-
計	78,101	15,712	93,814	2,646	96,460	△1,064	95,395
セグメント利益	4,155	328	4,484	198	4,682	115	4,797
セグメント資産	76,332	11,521	87,854	2,818	90,673	4,026	94,699
その他の項目							
減価償却費（注） 4	3,504	730	4,235	107	4,342	88	4,431
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額（注） 5	2,688	645	3,334	52	3,386	811	4,198
減損損失	-	409	409	-	409	-	409

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額115百万円には、セグメント間取引消去26百万円、全社費用88百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,026百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△3,308百万円、全社資産7,334百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額811百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当社は、報告セグメントに属している製品区分の見直しにより、当連結会計年度より、ベルト事業の製品の一部をエラストマー製品事業に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、見直し後の報告セグメントに基づき作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	欧米他	計
50,165	22,781	11,091	9,396	93,434

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア（うちタイ）	中国	欧米他	計
17,526	8,424（4,693）	1,678	3,192	30,822

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	欧米他	計
48,918	24,452	11,801	10,223	95,395

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア（うちタイ）	中国	欧米他	計
17,212	8,906（4,960）	1,664	3,306	31,089

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はP.T. Bando Indonesiaであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,713	4,284
固定資産合計	2,424	3,100
流動負債合計	1,504	1,991
固定負債合計	942	1,106
純資産合計	3,691	4,286
売上高	8,729	8,881
税引前当期純利益金額	907	944
当期純利益金額	619	705

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	518.41	598.34
1株当たり当期純利益金額(円)	45.49	39.95

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,280	3,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,280	3,758
期中平均株式数(千株)	94,095	94,063

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,276	56,776
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	504	502
(うち少数株主持分)	(504)	(502)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,772	56,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	94,080	94,049

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.61円増加し、1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
バンドー化学 株式会社	第1回無担保社債	平成年月日 24. 1. 23	3,000	3,000	0.99	なし	平成年月日 29. 1. 23
合計	—	—	3,000	3,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	3,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注) 1	返済期限
短期借入金	3,347	2,739	2.26	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,223	1,978	1.59	—
1年以内に返済予定のリース債務(注) 2	14	17	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 3	7,182	6,769	1.42	平成28年4月～平成 32年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2, 3	18	32	—	平成28年4月～平成 32年11月
合計	12,787	11,536	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	621	2,971	1,675	1,500	—
リース債務	15	12	3	0	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23, 175	46, 919	71, 425	95, 395
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1, 149	2, 556	4, 259	5, 320
四半期 (当期) 純利益 (百万円)	937	1, 922	3, 186	3, 758
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	9. 97	20. 44	33. 88	39. 95

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	9. 97	10. 47	13. 44	6. 07

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,174	6,634
受取手形	229	179
電子記録債権	72	134
売掛金	※1 12,804	※1 13,080
商品及び製品	1,448	1,557
仕掛品	1,192	1,157
原材料及び貯蔵品	338	262
前払費用	293	280
繰延税金資産	173	107
その他	※1 1,344	※1 680
流動資産合計	24,072	24,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 5,980	※3 5,816
構築物	306	309
機械及び装置	3,945	3,594
車両運搬具	19	21
工具、器具及び備品	442	470
土地	4,185	4,185
リース資産	18	12
建設仮勘定	479	634
有形固定資産合計	15,378	15,045
無形固定資産		
ソフトウェア	657	671
その他	152	323
無形固定資産合計	810	994
投資その他の資産		
投資有価証券	5,272	5,986
関係会社株式	12,225	12,225
関係会社出資金	2,626	2,626
長期貸付金	※1 240	※1 160
長期前払費用	27	28
その他	973	904
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	21,280	21,846
固定資産合計	37,469	37,885
資産合計	61,541	61,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	937	63
電子記録債務	※1 748	※1 2,666
買掛金	※1 7,518	※1 6,142
1年内返済予定の長期借入金	1,995	1,790
未払金	※1 1,241	※1 1,312
未払費用	※1 1,088	※1 1,019
未払法人税等	764	42
預り金	2,757	3,033
設備関係未払金	※1 796	※1 1,350
その他	※1 232	※1 469
流動負債合計	18,080	17,889
固定負債		
長期借入金	6,500	6,210
社債	3,000	3,000
退職給付引当金	1,084	773
繰延税金負債	122	350
その他	93	16
固定負債合計	10,800	10,350
負債合計	28,881	28,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	230	230
資本剰余金合計	2,968	2,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	21	16
固定資産圧縮積立金	481	506
別途積立金	8,970	8,970
繰越利益剰余金	7,949	8,455
利益剰余金合計	17,422	17,948
自己株式	△85	△97
株主資本合計	31,257	31,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,403	1,948
評価・換算差額等合計	1,403	1,948
純資産合計	32,660	33,719
負債純資産合計	61,541	61,959

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 51,713	※1 49,505
売上原価	※1 38,961	※1 37,692
売上総利益	12,751	11,813
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,049	※1, ※2 10,402
営業利益	2,702	1,411
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 497	※1 856
不動産賃貸料	※1 90	※1 93
為替差益	14	171
その他	※1 172	※1 226
営業外収益合計	774	1,348
営業外費用		
支払利息	※1 142	※1 117
不動産賃貸費用	※1 57	※1 51
固定資産除却損	62	35
その他	※1 151	※1 170
営業外費用合計	413	374
経常利益	3,064	2,385
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	—	409
特別損失合計	—	409
税引前当期純利益	3,064	1,975
法人税、住民税及び事業税	888	611
法人税等調整額	109	46
法人税等合計	997	657
当期純利益	2,066	1,318

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	10,951	2,738	230	2,968	26	481	8,970	6,725
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,951	2,738	230	2,968	26	481	8,970	6,725
当期変動額								
特別償却準備金の積立					0			△0
特別償却準備金の取崩					△5			5
固定資産圧縮積立金の積立								
剰余金の配当								△847
当期純利益								2,066
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	0	0	△4	－	－	1,224
当期末残高	10,951	2,738	230	2,968	21	481	8,970	7,949

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	16, 203	△74	30, 049	1, 069	1, 069	31, 119
会計方針の変更による累積的影響額			—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16, 203	△74	30, 049	1, 069	1, 069	31, 119
当期変動額						
特別償却準備金の積立	—		—			—
特別償却準備金の取崩	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立			—			—
剰余金の配当	△847		△847			△847
当期純利益	2, 066		2, 066			2, 066
自己株式の取得		△11	△11			△11
自己株式の処分		0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				333	333	333
当期変動額合計	1, 219	△11	1, 208	333	333	1, 541
当期末残高	17, 422	△85	31, 257	1, 403	1, 403	32, 660

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	10,951	2,738	230	2,968	21	481	8,970	7,949
会計方針の変更による累積的影響額								148
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,951	2,738	230	2,968	21	481	8,970	8,097
当期変動額								
特別償却準備金の積立					0			△0
特別償却準備金の取崩					△5			5
固定資産圧縮積立金の積立						24		△24
剰余金の配当								△941
当期純利益								1,318
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△4	24	－	357
当期末残高	10,951	2,738	230	2,968	16	506	8,970	8,455

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	17,422	△85	31,257	1,403	1,403	32,660
会計方針の変更による累積的影響額	148		148			148
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,571	△85	31,405	1,403	1,403	32,809
当期変動額						
特別償却準備金の積立	－		－			－
特別償却準備金の取崩	－		－			－
固定資産圧縮積立金の積立	－		－			－
剰余金の配当	△941		△941			△941
当期純利益	1,318		1,318			1,318
自己株式の取得		△11	△11			△11
自己株式の処分			－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				545	545	545
当期変動額合計	377	△11	365	545	545	910
当期末残高	17,948	△97	31,771	1,948	1,948	33,719

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、貯蔵品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金

③ヘッジ方針

為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために、社内規定に基づきヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が230百万円減少し、利益剰余金が148百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.61円増加し、1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、電子記録債権については、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた72百万円は、「電子記録債権」として組み替えております。

前事業年度において、電子記録債務については、「流動負債」の「支払手形」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた748百万円は、「電子記録債務」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた116百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、為替差益については、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14百万円は、「為替差益」として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
短期金銭債権	9,636百万円	9,250百万円
長期金銭債権	440	260
短期金銭債務	3,464	3,559

2. 保証債務

関係会社の銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
Bando USA, Inc.	1,396百万円	1,517百万円
Bando (India) Pvt. Ltd.	1,114	1,090
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.	702	573
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	532	—
その他	199	185
計	3,946	3,366

※ 3. 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
建物	148百万円	148百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	25,562百万円	26,032百万円
仕入高	4,453	3,875
営業取引以外の取引による取引高	1,105	913

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47.1%、当事業年度45.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52.9%、当事業年度55.0%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
従業員給料	2,223百万円	2,465百万円
退職給付費用	188	376
運送費及び保管費	1,269	1,365
研究開発費	1,037	1,030
減価償却費	597	637

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年 3 月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式12,225百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成27年 3 月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式12,225百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託拠出額	1,381百万円	1,265百万円
関係会社株式評価損	681	618
退職給付引当金	386	249
減損損失	230	284
その他	415	322
繰延税金資産小計	3,095	2,740
評価性引当額	△988	△890
繰延税金資産合計	2,106	1,849
繰延税金負債		
退職給付信託設定差益	1,079	979
その他有価証券評価差額金	697	863
固定資産圧縮積立金	266	241
その他	11	8
繰延税金負債合計	2,055	2,092
繰延税金資産の純額	50	△242

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3	△13.6
住民税均等割	1.0	1.6
税額控除	△3.5	△4.8
評価性引当額の増減	△0.2	△0.3
過年度法人税等	—	5.4
税率変更による期末繰延税金資産の増減	—	3.4
修正		
その他	0.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	33.3

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する当連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	16,765	270	45	432	16,990	11,174
	構築物	2,103	73	36 (31)	38	2,141	1,831
	機械及び装置	36,088	1,205	1,637 (328)	1,131	35,656	32,061
	車両運搬具	175	15	9	12	180	158
	工具、器具及び備品	9,407	493	530 (49)	407	9,369	8,899
	土地	4,185	—	—	—	4,185	—
	リース資産	35	—	—	6	35	23
	建設仮勘定	479	2,339	2,183	—	634	—
	計	69,242	4,396	4,443 (409)	2,029	69,194	54,149
無形固定資産	ソフトウェア	4,282	265	—	251	4,547	3,876
	その他	160	346	173	2	333	10
	計	4,443	611	173	253	4,881	3,887

(注) 1. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

主要な増加明細

機械及び装置	加古川工場	産業資材設備等	286百万円
	南海工場	伝動ベルト製造設備等	232
	足利工場	工業用品製造設備等	195
	南海工場	化成品製造設備等	139
建設仮勘定	加古川工場	工場建屋、付属設備および建設資材製造設備等	722
	南海工場	工場建屋、付属設備および伝動ベルト製造設備等	458
	足利工場	工場建屋、付属設備および工業用品製造設備等	295
	南海工場	工場建屋、付属設備および化成品製造設備等	280

主要な減少明細

機械及び装置	足利工場	工業用品製造設備等	619百万円
	南海工場	化成品製造設備等	392
		(うち減損損失)	328)
	加古川工場	産業資材製造設備等	180

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	84	－	0	84

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 神戸新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行っておりませんが、当社のホームページ上において、決算情報を掲載しております。

ホームページのアドレス（URL）は次のとおりであります。

<http://www.bando.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第92期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第92期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第92期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議案ごとの内容および議案ごとの議決権の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

平成26年6月27日関東財務局長に提出

平成26年8月8日関東財務局長に提出

平成26年11月14日関東財務局長に提出

平成27年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

増 村 正 之

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

和 田 朝 喜

印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、バンドー化学株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、バンドー化学株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

増村正之

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

和田朝喜

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 満隆
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 (東京都中央区京橋2丁目13番10号(京橋MIDビル内)) バンドー化学株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目25番3号(大橋ビルディング内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉井 満隆は、当社の第92期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 満隆
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 (東京都中央区京橋2丁目13番10号(京橋MIDビル内)) バンドー化学株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目25番3号(大橋ビルディング内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

- (1) バンドー化学株式会社（以下、「当社」）の代表取締役社長 吉井 満隆は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しております。
- (2) 当社は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準」および「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている「内部統制の基本的枠組み」に基づき、整備および運用しております。
- (3) 財務報告に係る内部統制は、その限界により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

- (1) 財務報告に係る内部統制の評価は、平成27年3月31日を基準日として行われており、企業会計審議会により公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」に準拠しております。
- (2) 内部統制の有効性を評価するにあたっては、まず、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制について、当社および当社の子会社13社を対象に評価を行い、その評価結果を踏まえて、業務プロセスの評価の範囲を合理的に決定いたしました。また、持分法適用関連会社2社については、金額的重要性の観点から影響があると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めることといたしました。
- (3) 連結子会社12社および持分法適用関連会社5社については金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。
- (4) 重要な事業拠点の選定に際しては、連結消去前の売上高合計を用いて、金額の高い拠点から、全体の概ね3分の2程度に達するまでの6拠点を重要な事業拠点として選定いたしました。
- (5) 重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」「売掛金」および「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。
- (6) さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。
- (7) 評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備と運用状況の評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長吉井 満隆は、平成27年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。